



神奈川県
平塚保健福祉事務所

令和2年度 (2020.4~2021.3)

平塚保健福祉事務所年報

目 次

ご利用にあたって	3
第1章 概要	
1 地域の概況	6
2 平塚保健福祉事務所の概況	8
第2章 生涯を通じた健康づくり対策	
1 保健福祉サービス連携調整会議	12
2 保健師活動	12
3 栄養・食生活対策	15
4 歯科保健	22
5 母子保健	26
6 職域保健	30
7 認知症疾患対策	31
8 メンタルヘルス	33
9 エイズ対策	35
10 結核予防	36
11 感染症予防	38
12 難治性疾患対策	44
13 肝臓疾患対策事業	45
14 原爆被爆者援護	46
15 アスベスト（石綿）に関する相談	46
16 健康保持増進	47
17 受動喫煙防止対策	50
第3章 暮らしを支える福祉サービス	
1 地域福祉	52
2 介護保険	54
3 福祉の貸付	56
4 生活保護	57
5 特別障害者手当等の支給	59
6 女性保護、母子・父子福祉	60
7 児童福祉	61

第4章 保健・医療・福祉の基盤づくり

1	湘南西部地区保健医療福祉推進会議	64
2	地域医療連携の推進	65
3	高齢者保健福祉計画の推進	65
4	健康危機管理	65
5	人材育成	67
6	医務・薬務	69
7	献血	73
8	免許取扱事務	74
9	保健衛生等表彰	75

第5章 健康で安心できる生活衛生対策

1	環境衛生営業施設等	78
2	生活環境施設	79
3	動物愛護管理	81
4	毒物劇物、麻薬取扱施設等	81
5	食品衛生	83

資料

1	平塚保健福祉事務所の沿革等	90
2	市町における健康診査実施状況	93
3	職員研究論文一覧	96

《 凡 例 》

- ・本書は、令和2年度の数値を記載したものです。それ以外の数値の場合、表右上に時点を示しています。
- ・本書中の各項目の〈 〉内は、その業務の担当課を示しています。
- ・本書中で使用した一般的な記号の用途は次のとおりです。
「空欄」 …計数のない場合
「 0 」 …小計、合計、総計、及び総数に計数のない場合
「 \ 」 …計数のあり得ない場合
「※」、 「注」 …注意及び特記事項

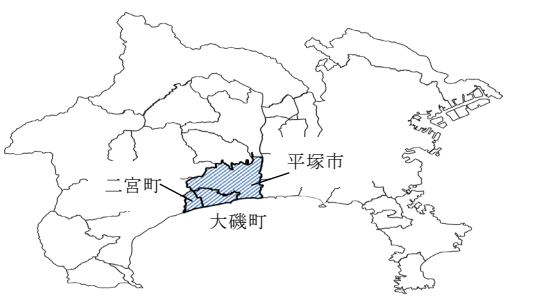

ご利用にあたって

本年報は、令和2年4月～令和3年3月(2020年度)の平塚保健福祉事務所の事業内容を取りまとめたものです。

当保健福祉事務所の所管区域(業務の対象とする市町)は、「保健所としての業務」及び「福祉に関する事務所としての業務」ごとに対象としている市町が異なっており、具体的には下記1の表のとおりです。

また、当保健福祉事務所が受け持っている「二次保健医療圏」等の区域(対象とする市町)は、下記2の表のとおりです。

1 平塚保健福祉事務所の所管区域

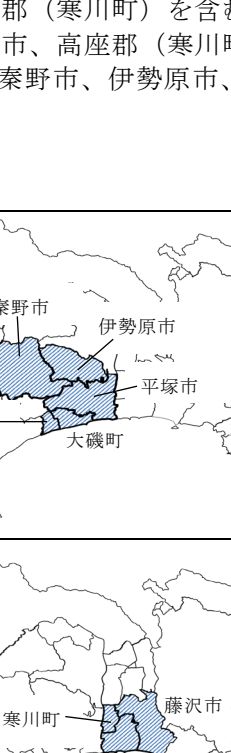

区 分		対象市町名	
平塚保健福祉事務所	「保健所」としての業務	平塚市 大磯町 二宮町	
	「福祉に関する事務所」としての業務	大磯町 二宮町	

※ 小児慢性特定疾病医療費の申請は、藤沢市、茅ヶ崎市、高座郡(寒川町)を含む

※ 介護保険事業者指導は、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、高座郡(寒川町)を含む

※ 受動喫煙防止対策に関する業務は、藤沢市*、茅ヶ崎市*、秦野市、伊勢原市、高座郡(寒川町)を含む(*を付した市は健康増進法に係る事項を除く)

2 二次保健医療圏等

湘南西部地区二次保健医療圏 湘南西部保健福祉圏域 湘南西部障がい保健福祉圏域	平塚市 秦野市 伊勢原市 大磯町 二宮町	
湘南東部障がい保健福祉圏域	藤沢市 茅ヶ崎市 寒川町	

第1章

概要

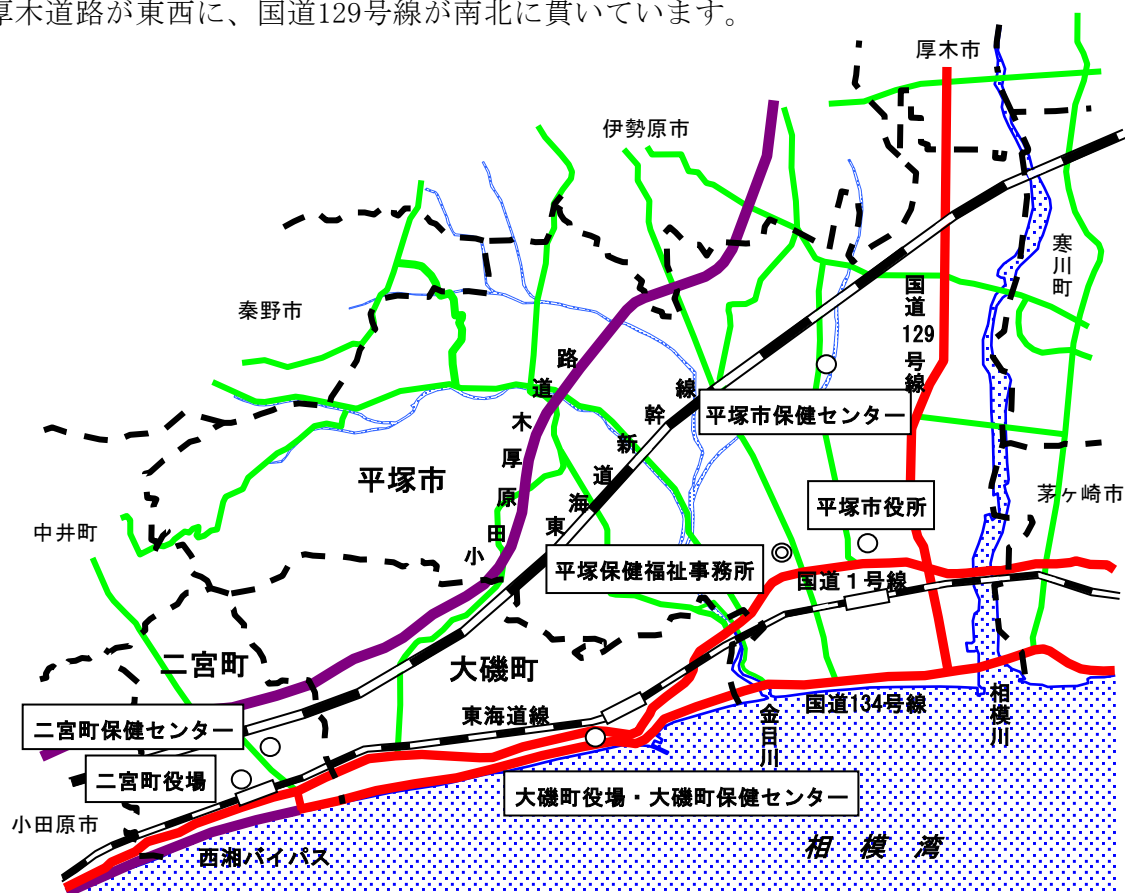
- 1 地域の概況
- 2 平塚保健福祉事務所の概況

1 地域の概況

当所の管轄区域は、平塚市、大磯町、二宮町の1市2町で、神奈川県南部のほぼ中央に位置しており、東は寒川町、茅ヶ崎市に、西は小田原市、中井町に、北は秦野市、伊勢原市、厚木市にそれぞれ境を接し、面積は94.07km²で、県の総面積の約4%を占めています。

地域の北西方向には丹沢・大山山麓が連なる一方、南は相模湾に面して湘南海岸が広がり、温和な気候と恵まれた自然にあふれた地域です。また、一級河川の相模川が地域の東側を流れるとともに、二級河川の金目川水系が地域のほぼ全域を流れており、平坦で肥沃な土地が続く、本県農業の中心となっている一方、産業、研究機関の集積も進んでいます。

交通は、JR東海道線が海岸線を東西に貫くとともに、国道1号線、134号線、小田原厚木道路が東西に、国道129号線が南北に貫いています。



(1) 管内人口及び世帯数等

ア 面積、人口、世帯数

(令和2年9月1日現在)

区分	面積 (km ²)	世帯数	人口			人口密度 (人/km ²)	一世帯当 たりの人員
			総数	男	女		
平塚市	67.82	113,441	257,662	128,982	128,680	3,799	2.27
大磯町	17.18	12,731	31,121	15,214	15,907	1,811	2.44
二宮町	9.08	11,504	27,536	13,298	14,238	3,033	2.39
管内計	94.08	137,676	316,319	157,494	158,825	3,362	2.30

(「神奈川県人口と世帯」より。面積は「全国都道府県市区町村別面積調」より。)

※ 平塚市と大磯町の境界は未確定のため参考値 ※面積 中郡計26.25km²

イ 年齢階級(3区分)別人口と割合

(令和2年1月1日現在)

区分	総数	年少人口		生産年齢人口		老年人口		年齢不詳 人数
		0～14歳		15～64歳		65歳以上		
		人数	率(%)	人数	率(%)	人数	率(%)	
平塚市	257,713	29,674	11.6	154,177	60.3	72,040	28.2	1,822
大磯町	31,249	3,480	11.4	16,541	54.1	10,554	34.5	674
二宮町	27,653	2,852	10.3	15,197	55.0	9,602	34.7	2
管内計	316,615	36,006	11.4	185,915	58.7	92,196	29.1	2,498

(「神奈川県年齢別人口統計調査」より。)

※ 総数には年齢不詳を含んでいるが、年齢3区分構成比は年齢不詳を除いて算出している。

(2) 管内市町人口動態件数

(平成30年現在)

	出生		死亡		乳児死亡		死産		周産期死亡		婚姻		離婚	
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
平塚市	1,607	6.2	2,586	10.02	7	4.4	35	21.3	4	2.5	1,069	4.1	447	1.73
大磯町	167	5.3	381	12.11	0	0	2	11.8	0	0	88	2.8	45	1.43
二宮町	148	5.3	317	11.35	1	6.8	4	26.3	0	0	79	2.8	34	1.22
管内計	1,922	6.1	3,284	10.35	8	4.2	41	20.9	4	2.1	1,236	3.9	526	1.66

※ 出生率及び死亡率、婚姻率、離婚率…人口千対

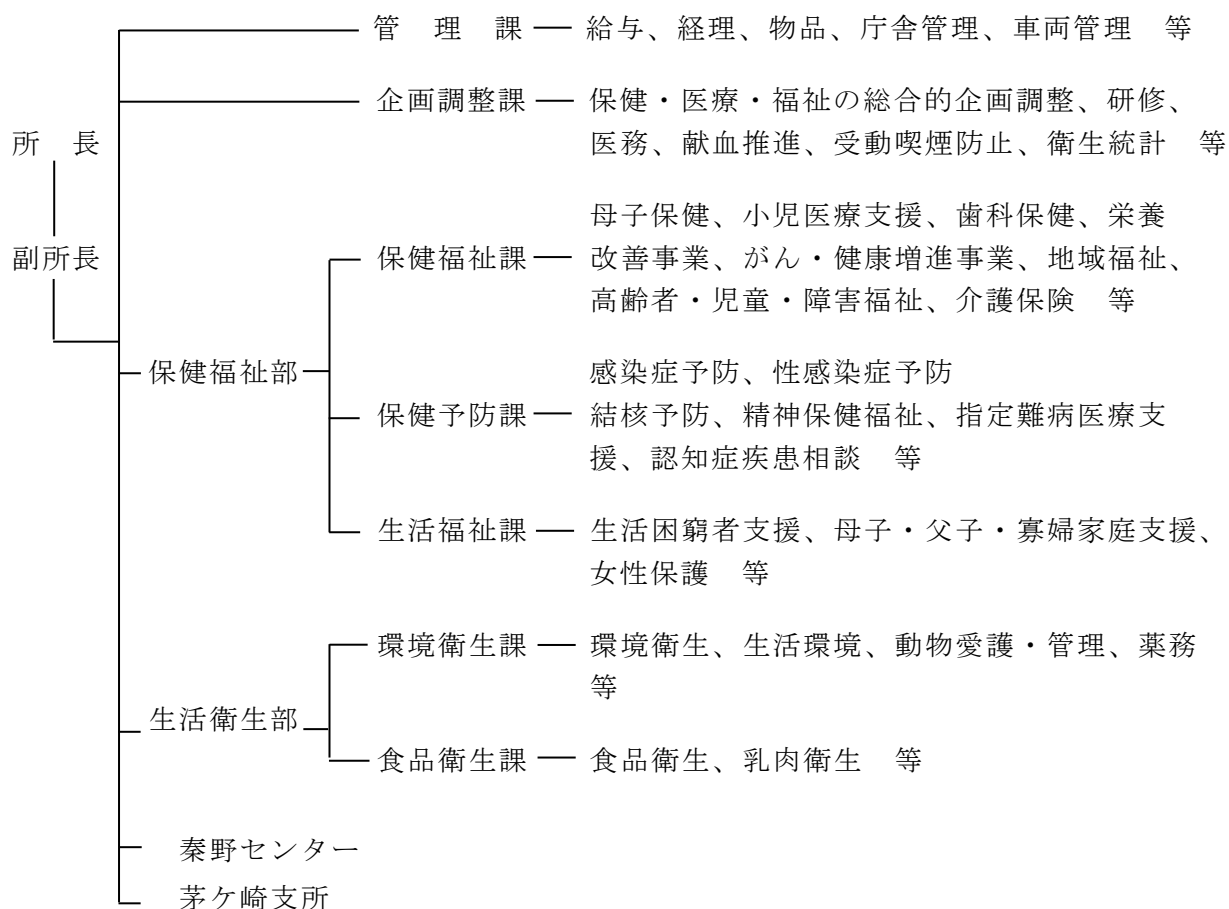
乳児死亡率…出生千対

死産率及び周産期死亡率…出産千対

2 平塚保健福祉事務所の概況

(1) 組織機構

(令和2年4月1日現在)



(2) 職員配置状況

(令和3年4月1日現在)

区 分	一 般 事 務	福 祉	医 師	歯 科 医 師	歯 科 衛 生 士	技 診 療 放 射 線	栄 養 士	保 健 師	狂 犬 病 予 防 員	衛 生 監 視 員	小 計	再 任 用 職 員	臨 時的 任用 職 員 ・ 任期 付 職 員	任 用 計 職 年 員 度	小 計	合 計
所 長			1								1					1
副 所 長	1										1					1
部 長								1		1	2					2
管 理 課	3										3	1		4	5	8
企 画 調 整 課	7							1			7		1	2	3	10
保 健 福 祉 課	7			1	1		2	6			17	2	2	1	5	22
保 健 予 防 課	1	2	2					7			12	1	2	13	13	25
生 活 福 祉 課		8									8			8	8	16
環 境 衛 生 課									1	4	5	1			1	6
食 品 衛 生 課										8	8					8
合 計	19	10	3	1	1		2	14	1	13	64	5	5	25	35	99

(3) 収入・支出決算額

収 入		支 出	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
保健所費使用料	25,944	一 般 管 理 費	27,751,980
公衆衛生費手数料	3,619,690	財 産 管 理 費	2,970,000
環境衛生費手数料	9,640,030	社 会 福 祉 総 務 費	118,205,510
医 薬 費 手 数 料	3,601,570	遺 家 族 等 援 護 費	112,000
保健所費立替収入	42,413	人権男女共同参画費	4,356,929
民 生 費 雑 入	12,114,393	児 童 福 祉 総 務 費	1,694,419
衛 生 費 雑 入	6,190	児 童 措 置 費	91,000
		障 害 福 祉 総 務 費	11,617,610
		老 人 保 健 福 祉 総 務 費	372,619
		介 護 保 険 事 業 費	236,000
		生 活 保 護 総 務 費	21,503,628
		扶 助 費	404,242,270
		公 衆 衛 生 総 務 費	1,269,538
		予 防 費	4,296,726
		精 神 保 健 福 祉 費	1,099,324
		生 活 習 慣 病 対 策 費	83,650
		衛 生 研 究 所 費	21,000
		生 活 衛 生 指 導 費	988,667
		保 健 所 費	25,227,158
		医 務 費	797,220
		薬 務 費	113,000
		貸 付 事 務 費	2,784
		保 健 事 業 費	68,288
合 計	29,050,230	合 計	627,121,320

第2章

生涯を通じた健康づくり対策

- | | |
|------------------|--------------------|
| 1 保健福祉サービス連携調整会議 | 11 感染症予防 |
| 2 保健師活動 | 12 難治性疾患対策 |
| 3 栄養・食生活対策 | 13 肝臓疾患対策事業 |
| 4 歯科保健 | 14 原爆被爆者援護 |
| 5 母子保健 | 15 アスベスト(石綿)に関する相談 |
| 6 職域保健 | 16 健康保持増進 |
| 7 認知症疾患対策 | 17 受動喫煙防止対策 |
| 8 メンタルヘルス | |
| 9 エイズ対策 | |
| 10 結核予防 | |

1 保健福祉サービス連携調整会議

＜保健福祉課＞＜保健予防課＞

各種保健福祉サービスの効果的かつ円滑な推進を図るため、管内における関係機関・団体等で構成する各種協議会・委員会を総称するものです。各委員会では、それぞれの課題について検討し、業務の推進を図っています。

区 分	委員数	開催回数			担 当 課
		委員会	部会等	セミナー 研修会等	
難病対策地域協議会	24	1			保健予防課
母子保健委員会	19	1	1		保健福祉課
地域食生活対策推進協議会	11	1	2		保健福祉課
地域精神保健福祉連絡協議会	23	1			保健予防課
歯及び口腔の健康づくり推進委員会	13	1	1		保健福祉課

※ 各委員会等の内容は、各事業の項に掲載します。

2 保健師活動

＜企画調整課＞＜保健福祉課＞＜保健予防課＞

保健福祉事務所と市町の保健師の連携強化、保健指導技術の向上を図るため、会議や研修会等を開催しました。保健福祉事務所と市町における保健師の業務に関する役割分担の明確化を図るとともに、相互の業務について一層の理解を深めるよう努め、連携の強化を図っています。

(1) 地域保健師業務連絡会議

月 日	内 容	会 場	出席者数
8月18日	<ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス感染症対応について・大規模災害発生時の保健活動における県と市町の連携について・管内市町・保健福祉事務所主要事業について・保健医療データ活用研修について・保健師研修等について・その他	平塚保健福祉事務所	19名

(2) 研修会

月 日	内 容	会 場	参加者数
12月16日 ～ 12月28日	<p>【第1回】保健師研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催期間中に以下の3つの動画を順番に視聴し、訪問記録を作成して事務局へ提出。 ・当所統括保健師と講師が訪問記録を添削後、各提出者へ返却。 <p>テーマ「家庭訪問や相談記録の書き方」</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 研修と目的 2 講演 「保健師の記録についての基本的考え方」 講師 文教大学 保健医療技術学部看護学科 教授 3 訪問場面 	動画配信	16名
2月16日	<p>【第2回】新任期研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者は当所へ来所。講師のみ ZOOM にて講演。 <ol style="list-style-type: none"> 1 講演 「公衆衛生看護活動の目的を達成するための効果的なプログラムづくり～PDCA サイクルを意識した事業の展開～」 講師 神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部看護学科 助教 2 PDCA 発表 PDCA 発表、質疑応答、プリセプター・統括・トレーナー保健師から一言 3 グループワーク(意見交換) テーマ:発表を聞いて学んだこと、感じたこと 4 まとめ PDCA と、グループワーク結果の発表を踏まえて講師より助言 	平塚保健福祉事務所 (講師は ZOOM 出席)	12名

(3) 家庭訪問

区分	感染症	結核	精神障害	心身障害					生活習慣病		難病	小児特定				その他疾病	未熟児		妊産婦	その他	合計
				1歳未満	6歳未満	18歳以下	39歳以下	40歳以上	39歳以下	40歳以上		1歳未満	6歳未満	18歳未満	18歳以上		1歳未満	1歳以上			
訪問件数	122	69	6	0	0	2	0	0	0	0	22	0	33	10	0	0	0	0	4	0	256
合計	122	69	6	2					0		22	43				0	0		4	0	256

(訪問内容別再掲)

区分	精神障害			難病（特定疾患）					介護保険		児童虐待	小児アレルギー疾患			高齢者虐待
	社会復帰	老人性認知症	アルコール	膠原病	血液系	循環器	神経系	消化器	専門調査	苦情等調査		喘息	アトピー性皮膚炎	アレルギーの疑い その他	
訪問件数	2	4	0	0	0	0	22	0	0	0	4	0	0	0	0
合計	6			22					0		4	0			0

(4) 所内指導

区分	感染症	結核	精神障害	老人性認知症	心身障害	障害児	生活習慣病	難病	小児特定	その他疾病	妊婦	産婦	未熟児	乳児	幼児	思春期	エイズ	女性の健康相談	その他	合計
面接	111	149	1	5	0	5	0	48	16	0	0	1	0	0	0	0	197	0	5	538
電話	21,313	691	87	95	0	15	0	313	390	5	41	19	0	5	5	7	94	16	51	23,147
文書・メール	341	80	0	1	0	0	0	15	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	441
合計	21,765	920	88	101	0	20	0	376	408	5	41	22	0	5	5	7	291	16	56	24,126

(5) 管内保健師設置状況

(令和2年4月1日現在)

区分	平塚保健福祉事務所				平塚 児童相 談所	平塚市、大磯町、二宮町					合計
	部長	企画調整課	保健福祉課	保健予防課	子ども支援課	地域保健担当課	介護保険担当課	障がい福祉課	保険年金課	職員課等	
平塚保健福祉事務所	1	0	5	4							10
平塚児童相談所					1						1
平塚市						21	1	1	2	1	26
大磯町						6					6
二宮町						5					5
合計	1	0	5	4	1	32	1	1	2	1	48

個々のニーズに対応した問題及び地域社会に共通した課題等、生涯を通じた健康づくりのため、栄養・食生活改善の充実強化、食環境づくりの整備さらに各種関係機関との連携や基盤整備を図ることを目的として、特定給食施設等の指導、地域食生活対策推進協議会の開催、栄養表示の適正化指導等を実施しました。

(1) 特定給食等指導事業

健康増進法に基づき、給食施設の栄養管理の実施について、必要な指導、助言を行うとともに、利用者や職員等の健康に関する知識の普及や健康・栄養教育等の支援を行い、給食を通じた地域の健康づくりを推進しました。

ア 特定給食施設等講習会

対 象	月 日	内 容	参 加 施設数	参加 者数
全体 ※(兼)地域保健活動推進研修、食生活支援担当者等研修会	3月2日	講演「日本人の食事摂取基準(2020年版)について —策定の基本的な考え方と改定のポイント—」 講師 東邦大学 医学部 社会医学講座 衛生学分野 准教授 朝倉 敬子 氏	39	60

※Zoomによるオンライン研修及び平塚保健福祉事務所における上映会により実施。

イ 給食施設個別指導

対象の195給食施設に対し、個別指導、相談を計80回実施しました。

		管理栄養士のみの施設		管理栄養士・栄養士 どちらもいる施設		栄養士のみの施設		管理栄養士・栄養士 どちらもいない施設	
		施設数	指導件数	施設数	指導件数	施設数	指導件数	施設数	指導件数
指 定 施 設 ①	学 校	0	0	0	0	0	0	0	0
	病 院	0	0	5	0	0	0	0	0
	介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護医療院	0	0	0	0	0	0	0	0
	老人福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0
	児童福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0
	社会福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業所	5	6	1	1	0	0	0	0
	寄宿舎	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	5	6	6	1	0	0	0	0
1 回 3 0 0 食 以上 又は 1 日 7 5 0 食 以上	(指定施設①を除く)								
	学 校	6	6	5	5	2	2	1	1
	病 院	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護医療院	0	0	0	0	0	0	0	0
	老人福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0
	児童福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0
	社会福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業所	0	0	1	1	0	0	0	0
	寄宿舎	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
小計	6	6	6	6	2	2	1	1	
1 回 1 0 0 食 以上 又は 1 日 2 5 0 食 以上	(①、②を除く)								
	学 校	3	4	0	0	1	0	2	1
	病 院	1	0	3	0	0	0	0	0
	介護老人保健施設	2	0	4	0	0	0	0	0
	介護医療院	0	0	0	0	0	0	0	0
	老人福祉施設	5	1	7	1	1	0	0	0
	児童福祉施設	4	1	2	2	24	13	6	3
	社会福祉施設	1	1	2	1	1	0	0	0
	事業所	2	1	0	0	7	4	10	3
	その他	0	0	0	0	0	0	1	0
小計	18	8	18	4	34	17	20	8	
そ の 他 の 給 食 施 設	学 校	0	0	0	0	0	0	0	0
	病 院	0	0	1	0	0	0	0	0
	介護老人保健施設	0	0	1	0	0	0	0	0
	介護医療院	0	0	0	0	0	0	0	0
	老人福祉施設	5	0	3	1	2	0	1	0
	児童福祉施設	3	1	2	0	9	5	1	1
	社会福祉施設	2	1	2	0	3	0	2	1
	事業所	2	0	2	0	2	0	11	6
	その他	1	0	0	0	5	0	14	0
	小計	13	2	11	1	21	5	34	13
合計		42	22	41	12	57	24	55	22

※指導件数は延数

ウ 栄養改善普及運動

「かながわ健康プラン21（第2次）」における栄養・食生活の目標のうち、食生活の基本である「主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が1日2回以上の日がほぼ毎日の者の割合の増加」を推進するため、働く世代などの栄養・食生活の改善を目指し、「主食・主菜・副菜をそろえた食事」をテーマとして、事業所を対象に、従業員への健康教育で使用する食育媒体等の資料提供を行いました。

月 日	対 象	内 容
8月1日～10月31日	事業所 43施設	管内の事業所を対象に従業員への健康教育で使用する食育媒体等の資料提供及び当所ウェブページへの掲載

(2) 栄養・食生活施策の企画・運営

地域における栄養・食生活課題の解決に向けた施策の推進のために、栄養・食生活課題抽出に必要な各種調査の実施や、関係機関、団体、職域等と連携して地域のより良い食環境整備のための事業の企画・立案・評価等の機能を担う「地域食生活対策推進協議会」を開催しました。

ア 地域食生活対策推進協議会

平成29年度の協議会及び部会において、県外自治体や関係団体からの人的・物的支援を受け入れること（受援）の必要性を共有するとともに、受援に向けて受け入れ側の体制が整っていない等の課題が明らかとなり、昨年度「災害時栄養・食生活支援及び受援ガイドライン～平塚市・大磯町・二宮町行政栄養士による受援体制の構築に向けて～」を作成しました。引き続きガイドラインを活用し、市町の健康主管課と防災部局及び関係団体との情報交換並びに栄養・食生活支援の理解を深めていくことを目指し、災害対策に必要な平時からの関係機関との連携づくり及び今後の事業展開等について協議するため、地域食生活対策推進協議会及び部会を開催しました。

(ア) 協議会

月 日	内 容	会 場	出席者数
1月14日	1 災害時の食生活支援対策について (1) 住民の自助の推進について (2) 災害時の食生活に関する知識の普及啓発について (3) 災害対応に向けた顔の見える関係作りについて 2 今後の取組みについて 3 その他	平塚保健 福祉事務所	委員 11 事務局 6

(イ) 部会

月 日	内 容	会 場	出席者数
7月9日	1 講演「災害に備えた備蓄食の考え方」 講師：お茶の水女子大学 基幹研究院 自然科学系 准教授 須藤 紀子 氏 2 地域住民の災害時栄養・食生活の自助の推進に関するリーフレット作成について 3 その他	平塚保健 福祉事務所	9

12月3日	第1部 協議	平塚保健 福祉事務所	第1部 10 第2部 17
	1 地域住民の災害時栄養・食生活の自助の推進に関するリーフレットの活用について		
	2 その他		
	第2部 調理実習		
	1 災害時に役立つバッククッキング体験		
	2 その他		

(3) 地域・医療・福祉・介護領域と連携した栄養・食生活支援体制づくり

地域の社会資源を活用しつつ栄養・食生活改善活動を包括的に推進するために、医療・福祉・介護関連施設等と連携し、地域の関係機関や団体それぞれが実施する食生活・健康増進対策の取組みを支援しました。

ア 市町村に対する企画・技術支援

(ア) 管内栄養改善業務連絡会

地域における栄養・食生活対策の効果的な推進を図り、管内市町村の栄養士同士の業務の情報共有及び相互理解、連携強化を目的に管内栄養改善業務連絡会を開催しました。

月 日	内 容	会 場	出席者数
3月12日	1 令和2年度及び令和3年度栄養改善事業について 2 令和3年度管理栄養士養成課程学生の市町における受け入れについて 3 令和2年度地域食生活対策推進協議会報告 4 その他	平塚保健 福祉事務所	8

(イ) 企画・業務支援

市 町 名	内 容	回 数
平塚市	平塚市食育推進会議への出席	1
平塚市	平塚市子どもの生活習慣病予防対策委員会への出席	2
平塚市 大磯町 二宮町	食生活改善推進員合同養成講座での講演	1

イ 食育推進研修（地域保健活動推進研修）

地域において食育及び栄養・食生活対策を推進する市町及び関係機関・団体等の栄養士等を対象に研修を実施しました。

月 日	内 容	講 師	参加者数
3月2日	「日本人の食事摂取基準（2020年版）について―策定の基本的な考え方と改定のポイント―」 ※兼 特定給食施設等講習会	東邦大学 医学部 社会医学 講座 衛生学分野 准教授 朝倉 敬子 氏	16

※Zoomによるオンライン研修及び平塚保健福祉事務所における上映会により実施。

ウ 各領域と連携した栄養・食生活対策推進事業

地域特性に応じた食環境づくりを推進するため、関係機関・団体と連携してその取り組みを支援し、地域における栄養・食生活対策の推進を図りました。

区 分	事業名・ 教室名	内 容	対 象	連携した機 関・団体名等	集団指導	
					延回数	延人数
職域等と 連携した 生活習慣 病予防対 策	新入者安全衛 生教育	食生活と健康	管内事業所従事者 (新入社員)	(公社) 神奈 川労務安全衛 生協会平塚支 部	3	54
栄養・食生 活対策担 当者の研 修	食生活改善推 進団体会員研 修	「災害時に役立つ パッキングクッキ ング」	食生活改善推進団 体会員	食生活改善推 進団体ママの 会	1	32
合 計					2	86

エ 地域や職域等の人材育成

地域における食生活改善活動の推進を図るため、人材育成及び活動支援等に努めました。

(ア) 食生活改善推進団体の育成

地域の健康づくりの推進役として、食生活改善推進団体の活動が円滑に行われるよう、年間を通して支援を行いました。

区 分	指導回数	延人数
食生活改善推進団体ママの会の育成	10	100

(イ) 地域活動栄養士の活動支援

健康づくりや保健・医療の分野で活動する地域活動栄養士が効果的な活動を実施できるよう、年間を通して支援を行いました。

a 地域活動栄養士菜の花会の活動支援

区 分	指導回数	延人数
地域活動栄養士菜の花会の活動支援	9	95

b 地域活動栄養士研修会

月 日	内 容	講 師	参加者数
3月2日	「日本人の食事摂取基準（2020年版）について一策定の基本的な考え方と改定のポイント」 ※兼 特定給食施設等講習会	東邦大学 医学部 社会医学 講座 衛生学分野 准教授 朝倉 敬子 氏	16

※Zoomによるオンライン研修及び平塚保健福祉事務所における上映会により実施。

(ウ) 管理栄養士課程の臨地実習

管理栄養士養成施設の学生に対し、公衆衛生分野の臨地実習を行いました。

学 校	学生数	期 間
文教大学	2	9月7日～ 9月11日
県立保健福祉大学	4	10月7日～ 10月8日
鎌倉女子大学	4	10月19日～ 10月20日
鎌倉女子大学	3	10月27日～ 10月28日
相模原女子大学	85	2月25日 (Zoom)
合 計	121	4校5コース

(4) 専門的栄養指導・食生活支援事業

慢性疾患や難病等、個別性の高い長期療養者の生活の質を高めることを目指し、対象者及びその家族等に対し、対象者個人の身体状況、栄養状態等に応じた栄養指導や食生活支援を行いました。

また、地域での食生活支援に係わる医療や福祉、介護領域等の関係者に対して研修を開催しました。

ア 個別栄養指導

疾病名	糖尿病 合併症	脂質異常症・ 肥満合併症	肝臓疾患	腎臓疾患	心臓病	難病	障害児・者
実件数	2	0	0	1	0	0	0
延件数	24	0	0	1	0	0	0

疾病名	がん	精神保健	ハイリスク児	高齢者等の 低栄養	食物 アレルギー	その他	合計
実件数	0	2	6	0	0	7	18
延件数	0	2	15	0	0	9	51

イ 食生活支援担当者研修会

月 日	内 容	講 師	参加者数
3月2日	「日本人の食事摂取基準（2020年版）について～策定の基本的な考え方と改定のポイント～」 ※兼 特定給食施設等講習会	東邦大学 医学部 社会医学 講座 衛生学分野 准教授 朝倉 敬子 氏	21

※Zoomによるオンライン研修及び平塚保健福祉事務所における上映会により実施。

(5) 栄養表示等普及啓発及び活用推進事業

食品表示法に基づく食品表示基準制度、健康増進法に基づく特別用途食品の普及啓発と活用促進及び同法に基づく食品の健康保持増進効果に関する虚偽・誇大表示等の禁止に係る普及啓発を図るため、講習会及び個別相談等を実施しました。

ア 普及啓発講習会

対 象	回 数	延人数
事 業 者	5	499
消 費 者	5	76
給 食 施 設	0	0
合 計	10	575

イ 事業者に対する表示適正化指導（健康増進法）

区分		内容	健康増進法			合 計
			特別用途食品	特定保健用食品 (再掲)	虚偽誇大表示	
事前相談・ 指導	件 数			2	2	
	延 回 数			2	2	
適正化指導 (改善指導)	件 数			1	1	
	延 回 数			1	1	
	改善確認数				0	

ウ 事業者に対する表示適正化指導（食品表示法）

区分		内容	食品表示法						合 計	
			栄養表示			栄養機能食品		機能性表示食品		
			加工食品	生鮮食品	添加物	加工食品	生鮮食品	加工食品		生鮮食品
事前相談・ 指導	件 数	43							43	
	延 回 数	48							48	
適正化指導 (改善指導)	件 数	2							2	
	延 回 数	7							7	
	改善確認数	2							2	

エ 消費者からの相談（食品表示法）

区分		内容	食品表示法						合 計	
			栄養表示			栄養機能食品		機能性表示食品		
			加工食品	生鮮食品	添加物	加工食品	生鮮食品	加工食品		生鮮食品
相 談	件 数								0	
	延 回 数								0	

4 歯科保健

<保健福祉課>

歯及び口腔の健康づくり推進計画に基づき、管内の歯科保健対策を推進しています。

令和2年度は、新型コロナウイルスに対する感染予防対策を強化して、う蝕予防のための歯科検診・歯科保健指導、疾病・障害がある児への歯科疾患予防や摂食機能発達支援等、児童相談所一時保護所への歯科保健教育を実施しました。

地域の歯科保健推進のため、「歯及び口腔の健康づくり推進委員会」を书面開催し、地域での歯科保健の課題の共有、検討、情報交換を行いました。

新型コロナウイルス蔓延予防の観点から、普及啓発活動はリーフレット配布に限定し、地域のボランティアである「オーラルフレイル健口推進員」の育成研修は中止しました。

(1) 歯及び口腔の健康づくり推進委員会

ア 委員会 [書面開催]

月 日	内 容	会 場	出席者数
2月18日	1 歯科保健連絡小委員会の結果報告 2 管内市町3歳児歯科健診状況の推移 3 令和2年度 管内歯科保健事業の実施状況(評価)と今後の方向性 4 新型コロナウイルス感染症対応について 5 その他	平塚保健福祉事務所	委員 13 事務局 6

イ 歯科保健連絡小委員会 [書面開催]

月 日	内 容	会 場	出席者数
11月20日	1 令和2年度 市町・保健福祉事務所歯科保健事業について 2 新型コロナウイルス感染症対応について 3 その他	平塚保健福祉事務所	8

(2) 災害時歯科口腔保健対応対策事業

令和2年度は実施しませんでした。

(3) 重度う蝕ハイリスク幼児予防対策事業

市町との連携の中で、重度う蝕傾向にある幼児を早期に把握し、予防を図るための歯科検診、指導、予防処置を実施しました。

ア 歯科検診、予防処置等の実施状況

開催回数	受診者数			予防処置者数(延人数)				
	初診	再診	合計	フッ化物塗布	フッ化物液磨き フッ化物洗口	う蝕進行抑制剤塗布		合計
						3歯まで	4歯以上	
43	21	79	100	83		1	1	85

イ 初診者の把握経路

市 町 事 業				保健福祉事務所事業	合計
1歳6か月児	2歳児	3歳児	その他		
8	6	1	6		21

ウ 初診者のう蝕り患状況

把握事業名	受診者数	う 歯 の 精 検 結 果			対 処 分 類			
		う蝕あり	う蝕の疑い	う蝕なし	非ハイリスク児	リスク解消児	ハイリスク児	
							保健福祉事務所継続	その他
1歳6か月児健診	8	1	3	4			7	1
2歳児歯科健診	6	1		5			6	0
3歳児健診	1	1						1
その他	6			6			3	3
保健福祉事務所事業								
合 計	21	3	3	15	0	0	16	5

(4) 障害児者等歯科保健事業

歯科疾患にかかりやすく、重症化しやすい障害児者に対し、検診、保健指導、予防処置を実施しました。さらに、摂食・嚥下機能の発達を促すために摂食機能相談を実施しました。

ア 歯科検診、予防処置等の実施状況

開催回数	受 診 者 数		内 容 (延人数)				
	実人数	延人数	歯科検診	予防処置	歯科保健指導	生活・食生活指導	摂食指導
49	35	95	80	60	90	36	14

イ 年齢別受診状況

区 分	6歳以下	7～19歳	20歳以上	合 計
初 診	10			10
再 診	68	17		85

(5) 在宅療養者等訪問口腔ケア推進事業

在宅で療養中の難病患者・認知症高齢者・小児慢性疾患児・心身障害児者を主な対象とし、訪問による歯科疾患予防（歯科検診・保健指導・予防処置）及び口腔ケアや口腔機能発達等の支援を行いました。

ア 訪問状況

実人数	訪 問 者 数						従事者数(延人数)	
	延 人 数						歯科医師	歯科衛生士 訪問歯科衛生士
	6歳以下	7～19歳	20～39歳	40～64歳	65歳以上	合 計		
8	9	11				20	19	20

イ 疾患別状況

区 分	慢性疾患児	特定疾患者	脳血管障害 後遺症者	認知症疾患者	そ の 他	合 計
平塚市	6(17)					6(17)
大磯町						
二宮町	1(2)				1(1)	2(3)
合 計	7(19)	0	0	0	1(1)	8(20)

※ () 外は実人数、() 内は延訪問回数

(6) 歯周病予防対策事業

歯周病予防に効果的なセルフケア対策として、歯間部清掃用具の正しい使用方法等について、実技指導を行っています。令和2年度は新型コロナウイルス蔓延防止のため、実施しませんでした。

歯ぐきの検診については、管内の1市2町が妊（産）婦歯科検診を行っているため、当所では行っていません。

(7) 歯の健康づくり事業

子どもから高齢者まで全ての世代に共通し、県民自らが取り組む行動目標として掲げた「健口かながわ5か条」のリーフレットを配布して普及を行い、口腔機能の維持向上をはじめとした、県民の主体的な歯及び口腔の健康づくりを推進しました。

普及対象	母子	学童・生徒	成人	高齢者	その他	不明	合計
普及人数	98		71				169

(8) フッ化物洗口普及啓発事業

障害児者等歯科保健対策事業（歯科検診）の受診者等のうち必要だと思われる者を対象として、フッ化物洗口情報の普及を行っています。令和2年度、該当者はいませんでした。

(9) 健康教育

事業名	対象	開催回数	検診・保健指導数
平塚児童相談所一時保護所歯科健康教育[依頼講習]	児童相談所一時保護児等 (秦野センターと共催)	4	60

(10) 人材育成

地域で歯科保健を担っていく人材の育成を行いました。

ア 在宅歯科衛生士研修（保健衛生研修）

令和2年度は新型コロナウイルス蔓延防止のため、実施しませんでした。

イ オーラルフレイル健口推進員（8020運動推進員）育成研修

歯及び口腔の健康づくりを推進するボランティアである「オーラルフレイル健口推進員」対象の研修を実施しています。令和2年度は新型コロナウイルス蔓延防止のため、実施しませんでした。

ウ その他

事業名	開催回数	延参加者数
平塚地域歯科衛生士の会「歯みんぐ」支援	1	2
新採用歯科医師 歯科保健行政研修	1	1
平塚児童相談所職員研修[依頼講習]	1	8

(11) その他の事業

事業名	対象	開催回数	検診・保健指導数
歯科相談	乳幼児	1	1
電話相談等	住民		2

5 母子保健

<保健福祉課>

慢性疾患により、発育発達等の課題が予測される児や、療育上の困難が予測される児と保護者を対象に、訪問指導のほか、新型コロナウイルス感染症まん延防止のため、YouTube配信による講演会を実施しました。

また、地域における母子保健事業の円滑な推進を図るため、管内市町との連絡調整を実施するとともに、関係機関で構成する「母子保健委員会」を開催しました。

さらに、児童虐待の予防のために、地域の関係機関と連携体制を構築する「妊娠期からの児童虐待予防事業」を実施しました。

(1) 母子保健委員会

保健福祉事務所及び市町が実施する母子保健事業及び児童福祉事業の課題や実績の評価を行い、関係機関との連絡調整を図る目的で母子保健委員会を開催しました。

月 日	内 容	会 場	出席者数
委員会 1月14日 (書面開催)	・妊娠期からの児童虐待予防支援事業について ・令和2年度母子保健事業について ～新型コロナウイルス感染症流行下における 妊産婦への対応の現状と課題	平塚保健福祉事務所	19
部 会 12月4日			22

(2) 養育支援事業

養育上の課題を持つ児及び保護者を対象に、児の健やかな発育・発達を促進させ、併せて養育環境を整えることを目的に実施しました。

また、児童虐待を予防するため、育児不安や精神疾患を抱える妊産婦に対し、周産期医療機関、市町、児童相談所及び当所が連携し、周産期から地域全体で児童虐待予防に対する取り組みを推進しました。

ア 訪問指導

実人数	延人数
15	49

イ 個別相談（保健師による電話相談・面接等）

実人数	延人数
105	506

ウ 保健指導教室等

教室名	月 日	内 容	講 師	対 象	視聴 申込者数	延視聴数
口唇口蓋裂のお子さん と保護者の方の 交流会	新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため開催を見送りました					
医療的ケアが 必要なお子 さんと保護 者の交流 会	3月12日 ～25日	医療的ケアや 長期療養が必 要なお子さん の災害の備え	医療的ケアが必 要なお子さんの 保護者、当所医 師、管理栄養士	県域保健福祉事務所管 内市町村・藤沢市・茅ヶ 崎市・寒川町に居住する 在宅で医療的ケア・長期 療養が必要な児の保護 者・その他関係機関職員 等	74	124
小児慢性特定 疾病講演会						

エ 妊娠期からの児童虐待予防事業

(ア) 妊娠期養育支援連絡票及び養育支援結果報告票の進行管理

	合計	医療機関→市町	市町→医療機関
妊娠期養育支援連絡票	101	58	43
養育支援結果報告票	61	27	34

(イ) 研修会

月 日	内 容	会 場	参加者数
11月18日	「実践力をUPする事例検討のすすめ方」 講師 保健師のためのなごみ相談室 主宰 塚原 洋子 氏	大磯町保健 センター	13
2月12日	「実践力をUPする事例検討のすすめ方」 講師 保健師のためのなごみ相談室 主宰 塚原 洋子 氏	平塚保健 福祉事務所	12
3月11日	「実践力をUPする事例検討のすすめ方」 講師 保健師のためのなごみ相談室 主宰 塚原 洋子 氏	平塚保健 福祉事務所 (ZOOM併用)	14
1月18日	「親への支援について考える」 講師 ふじみクリニック/防衛医科大学校非常勤講師 佐野 信也 氏 (精神科医)	平塚保健 福祉事務所 (ZOOM併用)	41

(ウ) 事例検討会

月 日	内 容	会 場	参加者数
11月18日 (再掲)	「実践力をUPする事例検討のすすめ方」 講師 保健師のためのなごみ相談室 主宰 塚原 洋子 氏	大磯町保健 センター	13
2月12日 (再掲)	「実践力をUPする事例検討のすすめ方」 講師 保健師のためのなごみ相談室 主宰 塚原 洋子 氏	平塚保健 福祉事務所	12
3月11日 (再掲)	「実践力をUPする事例検討のすすめ方」 講師 保健師のためのなごみ相談室 主宰 塚原 洋子 氏	平塚保健 福祉事務所 (ZOOM併用)	14

(3) 思春期保健事業（個別相談）

思春期における心身の成長発達に関する問題等に対処するため、個別相談を行いました。

区分	人数	相談方法			相談者(延)				相談内容(延)								事後指導(延)									
		電話	面接	計	本人	父母	その他	計	身体	性	妊娠	結婚	病	友	家	学	その他	計	助言指導	面接継続	訪問継続	他機関紹介	受診勧奨	その他	計	
男	5	5		5	2	3		5	1	3								1	5	3					2	5
女	2	2		2		2		2	1	1									2	1				1		2
合計	7	7	0	7	2	5	0	7	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	7	4	0	0	0	1	2	7

(4) 生涯を通じた女性の健康相談事業

思春期から更年期に至る女性がその健康状態に応じて的確に自己管理ができるように、個別相談を行いました。

ア 個別相談

相談方法			相談回数		相談者	
電話	面接	その他	1回	2回以上	本人	その他
16			15	1	15	1

区分 年代	相談内容(延)											事後指導(延)									
	妊娠	避妊	不妊	性	メンタルケア	婦人科疾患	更年期	泌尿器	性感染症	その他	計	望まない妊娠(再掲)	助言	専門相談	電話継続	訪問継続	他機関紹介	医療機関紹介	その他	計	
10歳代	1					2				1	4	1	1		1					1	3
20歳代											0										0
30歳代	1				1	2					4		2							1	3
40歳代					1		4				5		3							1	4
50歳代							3				3		3								3
60歳以上											0										0
不明					1			2		1	4		3								3
合計	2	0	0	0	3	4	7	2	0	2	20	1	12	0	1	0	0	0	0	3	16

イ 健康教育

新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため開催を見送りました。

ウ 未病女子対策

若い女性に、女性としての健康問題についての気づきの機会の提供と正しい知識や必要な情報の普及を図りました。

(ア) リーフレットの配布

新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため開催を見送りました。

(イ) セミナーの開催

新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため開催を見送りました。

(5) 小児医療援護

小児慢性特定疾病医療給付

国が指定した 16 疾患群 762 疾病に該当し、一定の認定基準に満たしている方に対して、その治療に係る医療費の一部を助成します。

区分	悪性新生物	慢性腎疾患	慢性呼吸器疾患	慢性心疾患	内分泌疾患	膠原病	糖尿病	先天性代謝異常	血液疾患	免疫疾患	神経・筋疾患	慢性消化器疾患	染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	皮膚疾患	骨系統疾患	脈管系統疾患	合計
平塚市	19	3	15	16	4		3	3	9	5	19	20	11	13	5	5	150
藤沢市	67	4	35	30	4		2	2	20	6	48	60	13	24	6	10	331
茅ヶ崎市	28	6	26	21	8	2	4	2	15	4	41	64	11	16	4	3	255
寒川町	2		3	4		1			2	2	3	4	2	3		1	27
大磯町	4		1	2				1	1		3	5			1		18
二宮町	2		2	1							5	2		1	2	1	16
合計	122	13	82	74	16	3	9	8	47	17	119	155	37	57	18	20	797

※ 令和2年3月31日現在認定している受給者数

※ 複数の疾患が認定されている受給者は、主たる疾患の疾患群にて計上

(6) 不妊に悩む方への特定治療支援事業

不妊治療のうち、医療保険が適用されず高額な医療費がかかる体外受精及び顕微授精について、治療に要する費用の一部を助成することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に実施しました。

区分	申請件数	助成件数
平塚市	207	201
大磯町	31	30
二宮町	22	22
合計	260	253

※ 1回の申請で複数回分の助成を申請する場合がありますため、申請件数と助成件数は異なります。

6 職域保健

＜企画調整課＞

二次保健医療圏域における地域保健と職域保健を担う組織の有機的連携により、壮年期の勤労者の健康を向上させ、生涯を通じた継続的な健康管理を支援することを目的に、平成20年度、「湘南西部地区保健医療福祉推進会議」の下に「地域・職域連携推進専門部会」を設置しました。

(1) 地域・職域連携推進専門部会

月日	内 容	会 場	出席者数
10月30日	・湘南西部地域における地域・職域連携推進事業について ・市町の取組みについて	書面開催	20名

(2) 企業向け研修会及び働く人のメンタルヘルス研修会

月日	内 容	会 場	参加者数
第1回 12月7日	1 講演「企業の新型コロナウイルス感染症対策について」 講師 平塚保健福祉事務所 保健予防課 医師	平塚保健福祉事務所	29名
第2回 12月14日	2 情報提供 職場のメンタルヘルスについて 平塚保健福祉事務所 保健師	伊勢原シテイプラザ 「ふれあいホール」	11名

(3) 健康教育等

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ中止しました。

7 認知症疾患対策

＜保健予防課＞

認知症疾患対策として、相談事業、訪問指導事業、研修会、健康教育、普及啓発、認知症等行方不明SOSネットワークシステム等の事業を実施しました。

(1) 認知症疾患相談事業

本人、家族、地域包括支援センター職員等からの相談に応じています。

区分	件数 (延)	相談方法			
		電話	面接	訪問	文書等
定例相談	19	0	16	3	0
随時相談	105	95	5	4	1
合計	124	95	21	7	1

(2) 支援事業

認知症の本人家族を支える応援者を養成し、活動を支援しました。

認知症サポーター養成講座

月 日	内容	講師	対象	会場	参加者数
9月3日	認知症の理解と認知症の人への対応に関する講義とグループワーク	当所保健師	看護学生	平塚保健福祉事務所	27

(3) 普及啓発事業

地域において、認知症の方が生き生きと暮らし続けることができるよう、認知症の理解を深めるため、学校や職域等で普及啓発を行いました。

月 日	内容	対象	会場	参加者数
9月11日～ 10月2日	アルツハイマー月間に合わせたポスター掲示等実施	職員、来所者等	平塚保健福祉事務所	—
9月19日～ 9月25日	アルツハイマー月間に合わせたポスター掲示等実施	職員、来所者等	平塚合同庁舎	—
2月3日	FMナバサラジオ放送 「若年性認知症について」	視聴者	—	—

(4) 専門職派遣事業

開催時期	回数	内容(共催等の状況)	対象	参加者数	出席者
月1回	8	平塚市初期集中支援チーム対象者選定会議・事例検討	初期集中支援チーム員・平塚市担当者・認知症地域支援推進員等	延べ17	当所保健師
年2回	2 (書面開催含む)	二宮町地域ケア会議 認知症総合支援事業打ち合わせ・事例検討	町担当職員・サポート医・地域包括職員・認知症地域支援推進員	—	当所保健師
3月11日	1	情報交換 講義「認知症カフェ最新事情 コロナ下の状況も踏まえて」	管内認知症カフェ運営団体主催者、各市町認知症関係者	16	当所保健師

(5) 認知症等行方不明SOSネットワークシステム

市町村と連携して認知症等行方不明者の登録・通報・保護等を行っています。

ア 事前登録状況（令和2年3月31日現在）

平塚市	大磯町	二宮町	合計
222	30	7	259

イ ネットワークの利用状況

区分	平塚市	大磯町	二宮町	管外からの 検索依頼	合計
検索依頼	3	0	0	43	46
発見者の身元探索依頼	0	0	0	5	5

地域住民のニーズに迅速に対応する精神保健福祉相談支援を実現するため、所内体制及び関係各機関との連携を強化し、管内の相談支援体制の向上に努めてきました。

また、地域住民向け講演会、健康教育及び企業向け研修会の実施、関係機関向け人材育成研修会の実施等、精神障害者施策からメンタルヘルス対策の推進まで、幅広い事業展開を図りました。

(1) 地域精神保健福祉関係会議

幅広い精神保健福祉関係機関の協力を得て開催しました。精神障害者施策及びメンタルヘルス対策について協議し、関係各機関との連携充実を図っています。

ア 地域精神保健福祉連絡協議会

月 日	内 容	会 場	出席者数
2月3日	1 平塚保健福祉事務所精神保健福祉事業報告 2 市町精神保健福祉事業報告 3 精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業の報告等	平塚保健福祉事務所	23
2月12日			19

(2) 相談・訪問

ケースワーカーや保健師が、電話や面接、訪問等で相談を受けています。

ア 主な相談内容

区分	相談内容（延）											計
	ひきこもり	自殺関連	性格上の問題	児童虐待	家庭内暴力	D V	高齢者虐待	食生活上の問題	依存症	近隣苦情	その他	
相談	265	129	3	62	399	22	15	6	56	243	3,274	4,474
訪問	34	7	0	3	39	0	2	1	5	37	203	331

イ 診断名（実）

区分	認知症等	アルコール依存症等	薬物・覚せい剤等	統合失調症	気分障害	適応障害等	摂食障害等	パーソナリティ障害等	知的障害等	発達障害等	診断保留	精神障害と認めず	不明・未受診	合計
相談	279	113	11	2,055	657	102	7	56	98	68	82	16	701	3,845
訪問	43	10	0	174	43	2	0	1	15	1	10	1	27	327

(3) 普及啓発

新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ中止しました。

(4) 家族教室

新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ中止しました。

(5) 入院関係等事務

ア 精神保健診察

精神保健福祉センター兼務職員として、精神保健診察事務に協力しました。

精神保健福祉法第23条：910件（警察官の通報によるもので、平日の日中対応）

イ 精神科病院実地指導・実地審査（精神保健福祉法第38条の6）

精神保健福祉法に基づく精神科病院に対する実地指導

新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ中止しました。

(6) 地域自殺対策緊急強化基金事業

ア 地域自殺対策検討会

新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ中止しました。

イ 地域自殺対策人材養成研修事業

(ア) ゲートキーパー養成研修

月 日	講 師	対 象	場 所	参加者数
9月3日	当所保健師	看護学生	平塚保健福祉事務所	27
11月26日	当所保健師	署員	東京神奈川森林管理署	33
12月7日	当所保健師	地域保健や産業保健関係職員	平塚保健福祉事務所	33

(イ) 地域自殺対策研修会

新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ中止しました。

ウ 地域自殺対策普及啓発事業

月 日	内 容	場 所
9月7日 ～9月18日	自殺予防週間普及啓発事業 (ポスター掲示・リーフレット配架等)	平塚保健福祉事務所 平塚合同庁舎
3月8日 ～3月19日	自殺対策強化月間普及啓発事業 (パネル展示・リーフレット配架等)	平塚保健福祉事務所 平塚合同庁舎

エ その他（運営協力）

月 日	内 容	対 象	場 所	参加者数
8月4日	自死遺族の集い (分かち合いの会)	自死遺族	旧横浜ゴム平塚製造所	2
10月6日			記念館	8
12月1日			八幡山の洋館	6

(7) 地域包括ケアシステム構築推進事業

保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置し、精神障害者が退院後に必要となる医療との連携や地域生活を支えるための地域包括ケアシステムの構築を進めます。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ中止しました。

(8) 措置入院者等退院後支援

措置入院者等に退院後の支援計画を策定し、関係機関等と連携し、病状の安定を図っていきます。

対象者 31名

9 エイズ対策

<保健予防課>

全国のH I V感染者やエイズ患者が増加の一途をたどる中、神奈川県においても同様に増加しています。H I V感染者は、限られた感染経路しか持たないことから、適切な予防教育によって感染拡大を防止することが可能です。感染拡大防止のためのエイズ相談、検査、青少年層への予防教育、感染者・患者への偏見・差別のない地域支援を一層推進します。平成30年3月からはエイズ検査に合わせて梅毒の検査も開始しました。

(1) エイズ相談・検査実施状況

ア 年度別エイズ相談・検査実施状況

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
相 談	1,003	610	542	728	843	488
検 査	301	262	226	309	365	197

※H30年3月からエイズ検査と梅毒検査を同時実施。

イ エイズ検査（性・年齢別）実施状況

区分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不明	合計
男	2	43	46	43	12	9	0	155
女	8	14	10	8	1	1	0	42
合計	10	57	56	51	13	10	0	197

(2) イベント検査の実施

世界エイズデーにともなうイベント検査として、通常のH I V即日検査実施日（12月11日）に希望者にB型肝炎検査を実施し、4名参加しました。

(3) エイズ予防普及事業

ア 学校における講演会

青少年を対象に、エイズ・性感染症予防についての知識の普及を図るため、中学校2校、高等学校1校、その他0校、合計3校 397名に講演会を実施しました。

イ キャンペーン活動

月 日	内 容	対 象	場 所	参加者数
11月25日～12月2日	検査案内チラシ、啓発グッズの配布	県民	平塚合同庁舎	—
11月24日	エイズ予防啓発	県民	F Mナパサ（ラジオ放送）	—
合 計				—

10 結核予防

<保健予防課>

結核は、平成19年4月1日から「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき二類感染症になりました。これにより、医療機関から患者発生届が直ちに提出され、積極的疫学調査等速やかな対応が可能になりました。当所では、結核予防の普及啓発・関係医療機関との連携により、治療中断者を早期に把握するため服薬支援事業を実施しました。また、患者家族や接触者の発病予防に取り組みました。

(1) 診査協議会（平塚保健福祉事務所感染症診査協議会）

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第24条に基づく診査を行いました。（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

ア 開催回数 定例：25回 臨時：79回

イ 診査件数

区 分	件数 (延)
入院勧告	408
入院延長	369
医療費公費負担申請(37条の2)	67
合格	63
不合格	0
保留	4

(2) 結核患者の登録管理状況

ア 登録患者数 (令和2年12月31日現在)

区 分		総 数	活 動 性 肺 結 核	活 動 性 肺 外 結 核	不 活 動 性 結 核	活 動 性 不 明	潜 在 性 結 核 (別 掲)
総 数		74	27	8	20	26	16
市 町 別	平 塚 市	66	23	7	19	24	12
	大 磯 町						4
	二 宮 町	8	4	1	1	2	
年 齢 別	0～4歳						
	5～9歳						
	10～14歳						1
	15～19歳						
	20～29歳	8	2	1	3	3	1
	30～39歳	3			2		2
	40～49歳	9	4	1	2	3	3
	50～59歳	7	3	1	1	3	3
	60～69歳	9	3	1	1	5	3
	70～79歳	21	8	1	6	7	1
80歳～	17	7	3	5	5	2	

イ 新登録患者数 (令和2年1月1日～令和2年12月31日)

区 分		総 数	活 動 性 肺 結 核	活 動 性 肺 結 核 (内 訳)			活 動 性 肺 外 結 核	潜 在 性 結 核 (別 掲)
				喀 痰 塗 沫 陽 性	そ の 他 結 核 菌 陽 性	菌 陰 性 ・ そ の 他		
総 数		29	23	12	8	3	6	5
年 齢 別	0～4歳							
	5～9歳							
	10～14歳							
	15～19歳							
	20～29歳	1	1	1				
	30～39歳	1	1	1				
	40～49歳	2	1		1		1	2
	50～59歳							
	60～69歳	6	5		5		1	1
	70～79歳	6	5	4	2		1	1
80歳～	13	10	6		3	3	1	

(3) 接触者健診

(令和2年4月1日～令和2年3月31日)

区 分	受 診 者 数 (延べ)			受 診 結 果 (実)			
	保健所	医療機関	合計	要医療	発病の恐れ	異常なし	合計
接触者健診	84	12	96	5	4	75	84

(4) 保健指導

適切な治療の確保、医療中断の防止、家族・接触者に対する感染予防、発病予防等の指導を実施しました。

家庭訪問	所内指導 (延人数)			
延人数	電話	面接	文書	計
69	691	149	80	920

(5) 研修

結核医療従事者研修

新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ中止しました。

11 感染症予防

<保健予防課>

平成10年に「伝染病予防法」に替わり「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」が制定されました。その後平成19年3月に「結核予防法」が統合され、平成20年に新型インフルエンザ対策の整備等に関する改正が行われました。

当所では、感染症の届出や集団発生時に、疫学調査・保健指導等を実施し、感染症のまん延防止に努めました。また、感染症発生動向調査事業実施要綱に基づき、感染症の発生状況を収集し、県・国に報告しています。

また、令和2年2月1日に「新型コロナウイルス感染症」が「指定感染症」に指定され、対応しました。

(1) 発生届（令和2年1月1日～令和2年12月31日）

類別	疾患名	件数
一類感染症		0
二類感染症	結核	39
三類感染症	腸管出血性大腸菌感染症	9
四類感染症	レジオネラ症	7
	A型肝炎	1
	つつが虫病	1
	デング熱	1
五類感染症	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	2
	アメーバ赤痢	3
	クロイツフェルト・ヤコブ病	2
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	2
	水痘（入院例）	1
	侵襲性肺炎球菌感染症	4
	梅毒	4
指定感染症	新型コロナウイルス感染症	402
総 数		478

※当所に届出のあった数。住所が管外の場合もあります。

(2) 医療機関からの相談および検査件数

病 名	相談 件数	検体 数	結果
カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症疑い	2	2	陰性
合 計	2	2	陰性

(3) 感染症の集団発生連絡にともなう疫学調査・指導等

社会福祉施等における感染症発生に係る報告（平成17年2月22日通知）に基づく報告に対し、調査・保健指導を行いました。

疾病名	施設種別	件数
インフルエンザ	高齢者施設	0
	障害者施設	0
	保育園	0
風邪症状	高齢者施設	0
感染性胃腸炎	高齢者施設	0
合 計		0

(4) 新型コロナウイルス感染症に関する取り組み状況

ア 帰国者・接触者相談センターの状況

当所では、令和2年2月10日から、感染の疑いのある方を診療体制の整った医療機関に確実につなぐための調整を行う「帰国者・接触者相談センター」を設置している。

○ 帰国者・接触者相談センターの相談件数及び外来紹介者数（令和3年1月3日現在）

期間	相談件数 (a)	外来紹介数(b)	b/a
2月10日～2月29日（20日間）	356	4	1.1%
3月1日～3月31日	1,169	44	3.8%
4月1日～4月30日	2,410	159	6.6%
5月1日～5月31日	730	130	17.8%
6月1日～6月30日	561	92	16.4%
7月1日～7月31日	988	168	17.0%
8月1日～8月31日	759	206	27.1%
9月1日～9月30日	611	194	31.3%
10月1日～10月31日	302	128	42.4%
11月1日～11月30日	413	145	35.1%
12月1日～12月31日	733	350	47.7%
令和3年1月1日～1月4日	132	127	96.2%
合計	9,547	1,906	20.0%

イ 保健予防課としての取り組み

	取 組 内 容
医療機関との連携強化	<p>平塚保健福祉事務所新型コロナウイルス感染症対策に係る看護管理者連絡会議</p> <p>開催日時：（第1回）3月25日（水）、（第2回）4月22日（水）、（第3回）5月18日（月）（第4回）7月6日（水）15：30～17：00 当所 議題：新型コロナウイルス感染症に係る当所の現状と各病院における状況 参加者：当所管内10病院看護管理者</p>
感染防止に関する連絡会議及び研修	<p>院内及び施設内感染防止研修会等の開催</p> <p>開催日時：4月2日（木）18：30～20：30 内容：講義と演習（着脱訓練） 参加者：①平塚市医師会及び中郡医師会の会員が管理する診療所の医師、看護師等 ②当所管内訪問看護及び福祉施設等従事者</p>

市町との連携強化	<p>新型コロナウイルス感染症に係る市町保健師との連絡会議 開催日時：4月17日（金）14：00～15：30 当所 議題：新型コロナウイルス感染症の理解と本県の取組み 感染拡大防止に関する業務について 参加者：管内市町保健師</p> <p>平塚市からの支援 4月22日（水）～5月29日（金）平塚市健康課保健師1名の派遣</p> <p>平塚市への支援 10月15日（木）9：30～10：30 当所 成人式開催時の感染症予防に関する助言指導</p> <p>大磯町への支援 6月24日（水）15：30～16：30 大磯町保健センター 乳幼児健診再開に向けた現場での助言指導</p> <p>二宮町への支援 6月～町立施設における感染予防のための指針への助言 役場及び保健センターにおける感染予防への助言</p>
避難所支援	<p>避難所における感染症対策検討会 開催日時：（第1回）5月12日（火）9：30～11：30、（第2回）6月2日（木）14：00～16：30、（第3回）10月15日（木）14：00～16：00 当所 議題：新型コロナウイルス感染症蔓延下での避難対策について 参加者：平塚市災害対策課、平塚市健康課等</p>
介護保険関連施設支援	<p>情報提供 実施日時：5月8日（金）、8月14日（金）</p> <p>ひらつか地域介護システム会議訪問看護連絡会 開催日時：5月19日（水）15：30～17：00 平塚栗原ホーム 議題：新型コロナウイルス感染症の現状と訪問看護ステーションとしての予防対策 参加者：平塚市内訪問看護ステーション代表者</p> <p>介護保険関連施設感染予防検討会 開催日時：7月22日（水）15：30～17：00 当所 議題：新型コロナウイルス感染症対策の現状 施設への取組内容の検討 参加者：管内4病院 感染管理認定看護師</p> <p>特別養護老人ホームへの感染対策に関する支援 実施日時：①7月31日（金）13：30～14：45 ②9月17日（木）11：00～11：40 内容：平塚特別養護老人ホームへ出向いての助言指導、施設ラウンド</p> <p>平塚市地域包括支援センター管理者連絡会議 開催日時：8月19日（水）9：30～11：30 平塚市役所 議題：新型コロナウイルス感染症対策について 質疑応答 参加者：市内地域包括支援センター管理者</p> <p>感染予防対策の実態調査 実施日時：9月4日（金）52か所の入所施設に対する調査を実施</p> <p>入所施設への出前相談 実施日時：10月21日～11月13日 希望する管内10入所施設へ感染管理認定看護師と同行し助言指導を実施</p>
障害児者施設支援	<p>重症心身障害児者及び医療的ケアを必要とする方の支援ネットワーク会議 開催日時：9月4日（金）10：00～12：00 ZOOM会議 議題：新型コロナウイルス感染症対策で困っていること 意見交換と情報</p>

	<p>提供</p> <p>参加者：湘南西部障害保健福祉圏域自立支援協議会会員等</p> <p>情報提供 実施日時：9月29日（火）新型コロナウイルス感染症発生時の対応の流れ、チェックリスト（入所系、通所系、訪問系）の作成及び配布</p> <p>施設指導 実施日時：8月12日（水）障害者総合福祉施設 社会福祉法人 貴峯</p> <p>施設内ゾーニング等の助言指導</p> <p>実施日時：10月9日（金）素心学園 施設内ラウンド及び助言指導</p> <p>情報提供：わかりやすい新型コロナウイルス感染症予防リーフレット</p>
保育園・幼稚園及び児童養護施設支援	<p>研修：開催日時：5月29日（金）10：00～13：00二宮幼稚園 感染対策研修</p> <p>：開催日時：6月19日（金）13：30～15：00</p> <p>子ども自立生活支援センターきらり 情報交換会</p> <p>：開催日時：8月21日（金）9：30～11：30 心泉学園 感染対策研修</p> <p>情報提供：実施日時：12月2日（水）9：30～ 平塚市公立保育園</p> <p>実施日時：12月9日（火）15：30～ 平塚市民間保育園</p> <p>12月4日 大磯町、二宮町は主管課より文書の送付を依頼</p>
教育委員会との連携	<p>情報提供：実施日時：10月28日（水）10：30～ 平塚市教育委員会</p> <p>実施日時：10月30日（金）9：00～ 大磯町教育委員会</p> <p>実施日時：11月2日（月）10：00～ 二宮町教育委員会</p>
救護施設支援	<p>施設指導 開催日時：9月4日（金）14：00～15：30 施設内ラウンド助言指導</p> <p>研修 開催日時：10月7日（水）13：00～14：00（11月6日（金）2回目予定）</p>
地域・職域連携推進	<p>研修：実施日時：12月7日（月）14：00～16：00、12月14日（月）18：30～20：30</p> <p>内容：「企業向け新型コロナウイルス感染症研修会」</p>
外国籍県民への支援	<p>情報提供：外国籍県民のためのリーフレットの作成</p> <p>やさしい日本語 英語 中国語 韓国語 スペイン語</p> <p>ポルトガル語 ベトナム語 カンボジア語</p>
ホームページによる情報発信	<p>新型コロナウイルス感染症に関する情報を当所ホームページに掲載</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国籍県民のためのリーフレット ・介護保険施設対象：施設&住居サービス分 県戦予防チェックリスト&発生時の対応 ・障害福祉サービス事業所対象：新型コロナウイルス感染症発生時の対応の流れ、チェックリスト（入所系、通所系、訪問系）
その他	<p>湘南ベルマーレ平塚に対する感染予防のための助言指導 計17回</p> <p>教育委員会に対する感染予防のための助言指導 計8回 など</p>

(5) 集団かぜによる学級閉鎖状況

施設区分	報告数	欠席者数	学級閉鎖数	学年閉鎖数	施設閉鎖数
総計	0	0	0	0	0
幼稚園	0	0	0	0	0
小学校	0	0	0	0	0
中学校	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0

(6) 感染症予測監視状況事業

定点種別	週報	月報	機関数
インフルエンザ定点	○		11
小児科定点	○		7
眼科定点	○		2
STD定点		○	2
基幹定点	○	○	1
疑似症定点	発生時報告		3

(7) 保健指導

ア 健康教育

月 日	内 容	講 師	対 象	会 場	参加者数
10月16日	感染症予防の基礎 ＜知識編＞	医師・ 保健師	管内介護保険事業所・高齢者施設・障害児者施設・児童養護施設・救護施設等の職員 *指導的立場の方	平塚保健福祉事務所	25
10月30日	感染症予防の基礎 ＜技術編＞	医師・ 保健師			10
12月2日	アイソポッド組み立て・PPE着脱所内研修会	医師・ 保健師	当所職員	平塚保健福祉事務所	12

イ 個別指導 ※新型コロナウイルス感染症に関する指導を含む

訪 問	面 接	電 話	文書・メール	計
199	111	21,309	341	21,960

(8) 物品の貸出

正しい手洗いの普及啓発のため、手洗いチェッカーを貸し出しました。

貸出先	高齢者施設	児童養護施設	障害者施設	その他	計
回 数	9	5	3	5	22

(9) 感染症対策連絡会

月 日	内 容	会 場	参加者
9月29日	1 当所管内の感染症の状況 2 情報提供・交換	平塚保健 福祉事務所	管内医師会・市町担 当職員・病院感染症 管理認定看護師・病 院職員 22名

蚊の生息調査

新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ中止しました。

12 難治性疾患対策

＜保健予防課＞

難病患者に対し医療給付を行うとともに、患者・家族のQOL向上のための講演会やつどいを開催しました。また、関係機関との連携により適切な在宅療養支援の推進を図るため、会議や従事者研修会等を開催しました。

(1) 特定疾患医療援護

特定医療費（指定難病）医療受給者証交付状況

医療受給者証交付申請（新規）	280 件
医療受給者証交付更新申請	0 件
その他（特定医療費請求申請他）	316 件

(2) 難病対策地域協議会

平塚保健福祉事務所及び管内の市町、その他福祉関係機関等が実施する難病患者への保健福祉事業を円滑かつ効果的に行うために、難病患者やその家族をとりまく状況や課題等を把握検討し、管内の難病保健福祉施策の向上を図ることを目的に、会議を開催しました。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ中止しました。

(3) 医療相談等事業

難病患者及びその家族を対象に、療養上の不安の解消を図るため、講演会や相談会、つどいの開催、訪問相談事業を行いました。

ア 難病講演会

新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ中止しました。

イ 難病患者と家族のつどい

月 日	内 容	講 師	会 場	参加者数
4月28日	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ中止しました。			
5月26日	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ中止しました。			
7月28日	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ中止しました。			

10月27日	音を楽しみながら元気な体づくり ☆ハンドベルを使った演奏や、音に合わせて体を動かしてリフレッシュしましょう☆	療育音楽指導者 佐藤喜美子氏	平塚保健 福祉事務所	11
11月24日	飲み込みについてのお話 ☆口の動きや食べ物を飲み込む機能を助けるための体操などを行います。	大磯幸寿苑 言語聴覚士 堀江正邦氏	平塚保健 福祉事務所	8
1月26日	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ中止しました。			
3月16日	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ中止しました。			

(4) 在宅療養支援計画策定・評価事業

在宅療養中の難病患者や家族の実態に応じたきめ細やかな支援を行うことと、地域における総合的な支援体制の構築のために、事例検討会等を開催していますが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ中止しました。

(5) 難病対策特別推進事業（在宅難病患者在宅ケア従事者研修会）

難病患者等の在宅療養上の適切な支援を行うため、サービス提供事業所職員（ケアマネジャー、看護師、ヘルパー、歯科衛生士等）を対象に研修会を開催していますが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ中止しました。

(6) 在宅難病患者受入れ病床確保事業

医療依存度の高い難病患者を対象に、介護者の休養や介護困難時に対応するため、緊急一時入院の利用申請受付や状況調査・利用調整を行います。令和2年度は利用がありませんでした。

(7) 家庭訪問・相談

	家庭訪問	面接	電話	その他	計
人数（延）	22	48	313	15	398

13 肝臓疾患対策事業

<保健予防課>

肝疾患医療給付申請者に対し申請事務を行うとともに、肝炎検査・相談等を実施しました。

(1) ウイルス性肝炎相談及びC型肝炎、B型肝炎抗原検査実施状況

相談・検査

定例相談	受診券発行	イベント検査※ (B型のみ)	随時相談 (延数)
0	0	4	12

※世界エイズデーに伴うイベントとしてエイズ検査と同時に実施

(2) 肝炎治療費助成申請件数等

申請内容	件数
インターフェロン	0
インターフェロンフリー	27
核酸アナログ製剤	97
その他	4
合計	128

14 原爆被爆者援護

＜保健予防課＞

戦後70年以上を経過した中で、被爆者健康手帳の新規申請は減少の一途をたどっていますが、被爆者及びその子どもに対して健康診断を実施するとともに、各種手当等の手続きを実施しました。

(1) 被爆者健康手帳等交付状況

(令和3年3月31日現在)

区 分	平塚市	大磯町	二宮町	合 計
被爆者健康手帳	53	22	13	88
第一種健康診断受診者証	0	0	0	0
第二種健康診断受診者証	3	0	0	3
被爆者の子ども受診者証	100	17	9	126
合 計	156	39	22	217

(2) 被爆者健康診断受診状況

実施月	受診者数
5月	0名
11月	0名
合計	0名

15 アスベスト（石綿）に関する相談

＜保健予防課＞

アスベスト（石綿）に関する健康不安や救済制度の申請等について、相談を実施しました。

相談取扱件数

相談件数 (延)	相談方法				相談内容			
	電話	来所	メール	その他	健康 相談	労災 相談	環境 相談	申請等
0	0	0	0	0	0	0	0	0

16 健康保持増進

＜企画調整課＞＜保健福祉課＞

地域住民の健康の保持増進を図るため、健康・体力づくり、禁煙サポート、がん予防、健康教育、生活習慣病予防の各事業を実施しました。

健康増進事業や介護予防事業、特定健診・特定保健指導事業の効果的かつ円滑な推進を図るために健康増進評価事業ヒアリングを実施しました。

また、平成28年度から、かながわ方式保健指導推進事業実施地域になった平塚市において研修会、検討会及び事業実施について参加支援しました。

(1) 地域禁煙サポート推進事業（企業支援）

がんをはじめとする生活習慣病予防対策を推進するため、その大きな原因といわれている喫煙率の低下を目指し、管内企業の社内健康イベントにおいて禁煙教育等を実施しています。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い中止しました。

(2) 高校生への喫煙防止教育

「神奈川県がん対策推進計画（平成25年3月策定）」に基づき、未成年者の健康に深刻な影響を与える喫煙について、その防止対策の一環として、未成年者が適切な意思決定や行動ができるよう、県立高等学校に対して喫煙防止教育を実施しました。

月 日	内 容	講 師	開 催 校	参加者数
11月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・たばこの有害物質について ・吸う人の健康と生活への影響 ・吸わない人にも害がある 	当所保健師	県立希望ヶ丘高等学校（定時制）	36名
12月7日	<ul style="list-style-type: none"> ・たばこの有害物質について ・吸う人の健康と生活への影響 ・吸わない人にも害がある 	当所保健師	県立神奈川工業高等学校（定時制）	29名

(3) 健康増進事業評価

神奈川県健康増進事業評価実施要領に基づき、ヒアリング（会議）の中で課題や取組みについて協議し、管内の健康増進事業の推進を図りました。

月 日	内 容	会 場	出席者数	
9月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・健康増進事業の評価について ・健康増進事業実施における新型コロナウイルス感染症対策について ・その他 	平塚保健福祉事務所	平塚市健康課 2 大磯町スポーツ健康課 2 二宮町子育て・健康課 2 寒川町健康・スポーツ課 2 茅ヶ崎市保健所地域保健課 2	当所 4 保健福祉課 1 企画調整課 1 県健康増進課 2

(4) 地域企業におけるがん検診受診促進事業

「神奈川県がん対策推進計画」を踏まえ地域の企業、事業所への普及啓発として管理者に対してがん予防やがん検診の重要性について理解を促し、従業員等への受診促進及び市町のがん検診の情報提供を行い、受診率の向上に努めました。

月 日	対象者	内 容	講 師	会 場	参加者数
4月～3月 (5回実施)	食品衛生責任者	がんに関する情報の提供 (リーフレット配布)	-	平塚保健 福祉事務所	499
2月5日	地域・職域連携推進 事業平塚地区情報交 換会	がんに関する情報の提供 (リーフレット配布)	-	平塚保健 福祉事務所 及びZOOM	13

※ 新型コロナウイルスまん延防止対策のため、リーフレット配布のみとしています。

(介護保険事業所に対しては、令和2年度はコロナウイルス感染症まん延防止のため実施していません。)

(5) がん検診普及啓発セミナー

集客力のある場を活用して、がん検診・がん予防についての普及啓発を図るとともに、がん検診の受診率向上を目指した取り組みを実施しました。

また、当事者のがん体験談を通して、自分自身や家族の健康を考え行動できるよう支援しました。

月 日	対 象	内 容	会 場	参加者数
4月 (3回実施)	労働安全衛生協会 新人社員	がん検診への理解、受診促進及び市 町のがん検診の情報提供(資料配 布)	平塚市 勤労会館	54
9月3日	看護学生	がん検診への理解、受診促進及び市 町のがん検診の情報提供(資料配 布)	平塚保健福 祉事務所	33
10月、3月	一般県民	がん検診への理解、受診促進及び市 町のがん検診の情報提供(資料配 布)	平塚合同庁 舎	23

(6) 健康づくりのためのデータ活用研修

健康づくりに関わる業務の更なる推進に向け、保健医療データなどを活用し、県と市町村が連携して地域課題の分析や評価を行うことで、市町村が行う健康づくり事業について、より効果的な事業展開になるよう地区別研修とワーキングを実施しました。

ア 地区別研修

月 日	対象者	内 容	講 師	参加者数
11月10日	平塚保健福祉事務所、平塚保健福祉事務所秦野センター、平塚市、秦野市、伊勢原市、大磯町、二宮町 職員	・糖尿病重症化予防事業について大磯町、二宮町の取組み 【講義】 効果的な事業展開や事業評価を考える上で必要なデータや指標や分析方法について	川崎市立看護短期大学 教授 荒木田 美香子教授	23
1月22日	平塚保健福祉事務所、平塚保健福祉事務所秦野センター、平塚市、秦野市、伊勢原市、大磯町、二宮町 職員	・糖尿病重症化予防事業について 平塚市、伊勢原市、秦野市の取組み ・意見交換	川崎市立看護短期大学 教授 荒木田 美香子教授	24

イ ワーキング

月 日	対象者	内 容	アドバイザー	参加者数
9月30日	平塚保健福祉事務所職員	・ヒアリング内容の検討	神奈川県在宅保健師会 「いちょうの会」 会長 志賀 愛子氏	3
10月6日	平塚保健福祉事務所、大磯町職員	・糖尿病重症化予防事業について ヒアリング	神奈川県在宅保健師会 「いちょうの会」 会長 志賀 愛子氏	5
10月7日	平塚保健福祉事務所、二宮町職員	・糖尿病重症化予防事業について ヒアリング	神奈川県在宅保健師会 「いちょうの会」 会長 志賀 愛子氏	6
10月28日	平塚保健福祉事務所、平塚市職員	・糖尿病重症化予防事業について ヒアリング	神奈川県在宅保健師会 「いちょうの会」 会長 志賀 愛子氏	7
10月28日	平塚保健福祉事務所、伊勢原市職員	・糖尿病重症化予防事業について ヒアリング	神奈川県在宅保健師会 「いちょうの会」 会長 志賀 愛子氏	5
10月30日	平塚保健福祉事務所、秦野市職員	・糖尿病重症化予防事業について ヒアリング	神奈川県在宅保健師会 「いちょうの会」 会長 志賀 愛子氏	6

(7) 生活保護受給者の健康支援

令和2年度は実施しませんでした。

17 受動喫煙防止対策

＜企画調整課＞

神奈川県がん対策推進計画に基づく受動喫煙防止対策として、戸別訪問を行うとともに関係機関等と連携して県民及び事業者向け普及啓発を実施しました。

(1) 戸別訪問実施件数

神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例（平成21年条例第27号以下「条例」という。）の対象施設に対して戸別訪問を実施し、条例の周知と施設の現状確認、必要な改善指導を行い、利用者や施設職員等の受動喫煙防止対策に関する知識の普及やがんの未病改善の支援を行い、戸別訪問を端緒とした地域の健康づくりを推進しました。

県第1種施設 (病院、薬局、物販店等)	県第2種施設 (飲食店、美容所等)	特例県第2種施設 (小規模飲食店等)	合計
332	182	229	743

(2) 県民及び事業者向け普及啓発

県民及び事業者の自主的な受動喫煙防止に関する取組みを促進するため、各種イベント等を通じて情報の提供等の支援を条例第6条に基づき行い、受動喫煙に起因するがんの未病改善を推進しました。

連携機関等	回数	内容
市町イベント	0	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため実施せず。
民間団体イベント	0	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため実施せず。
世界禁煙デー及び禁煙週間イベント	1	・ポスター掲示 ・資料配架

第3章

くらしを支える福祉サービス

- 1 地域福祉
- 2 介護保険
- 3 福祉の貸付
- 4 生活保護
- 5 特別障害者手当等の支給
- 6 女性保護、母子・父子福祉
- 7 児童福祉

1 地域福祉

＜保健福祉課＞

高齢者福祉をはじめ、あらゆる福祉分野において、近年、ますます地域福祉の重要性が高まり、地域の役割が増大している中、きめ細やかな施策を推進するため、地域における福祉活動の中心を担っている民生委員・児童委員や障害福祉相談員に対し、活動経費の助成や研修等の支援を行いました。

また、介護と医療、障害等各分野の連携が求められ、地域の活動が活発になっている中、地域ケア会議をはじめ多職種連携の会議等に参加し、制度横断的、広域的な立場から情報提供等の支援を行いました。

なお、組織再編により、平成29年4月から湘南東部障害保健福祉圏域（藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町）も所管しています。

(1) 民生委員・児童委員

定数及び活動状況

	定 数			相談件数	活動日数	訪問回数
	民生委員 児童委員	主 任 児童委員	合 計			
平塚市	360	46	406	6,132	52,796	58,875
藤沢市	485	35	520	5,375	51,200	38,788
茅ヶ崎市	302	26	328	3,709	42,044	65,750
秦野市	236	24	260	2,678	34,832	49,099
伊勢原市	130	13	143	2,586	17,658	20,810
寒川町	68	5	73	428	7,463	6,250
大磯町	52	2	54	428	5,519	7,180
二宮町	44	3	47	1,082	8,117	11,647
合 計	1,677	154	1,831	22,418	219,629	258,399

(2) 障害福祉相談員

身近な地域で当事者や家族の目線に立った相談援助を行う障害福祉相談員に対する研修会を実施しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、集合型の研修ではなく、自宅で動画を視聴できる形で開催しました。

月 日	内 容	講 師	会 場	参加者数
1月25日 ～29日	発達障がいの理解と相談 におけるポイント	発達障害支援センター かながわA(エース) 職員	動画配信	15
				15

(3) 成年後見制度の支援

成年後見関係者に対し、成年後見制度の理解を深めるため、市町成年後見制度担当者・社会福祉協議会担当者等による事例検討も含む意見交換会等を実施してきましたが、今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催されませんでした。そのため、県委託事業先の神奈川県社会福祉協議会が実施するWeb研修に参加協力にとどまりました。

(4) バリアフリーのまちづくり普及啓発事業

「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」の普及啓発を行いました。

月 日	内 容	講 師	会 場	参加者数
2月10日～17日	発達障がいの理解と相談におけるポイント	発達障害支援センターかながわA(エース) 職員	動画配信	再生回数 219回

(5) 障害者自立支援協議会への支援

障害保健福祉圏域における相談支援ネットワークの形成を通じて、重層的な相談支援体制を構築し、広域のかつ専門的な支援を行うことにより、障害者の福祉の増進を図るため、事業委託先の活動を支援しました。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面開催、WEB会議となりました。

ア 湘南西部障害保健福祉圏域相談支援ネットワーク形成事業

神奈川県の事業委託先である社会福祉法人常成福祉会丹沢自律生活支援センターの活動を支援しました。

会 議 名	回数
湘南西部障害保健福祉圏域自立支援協議会	2
相談支援ネットワーク	2
重症心身障害児者及び医療的ケアを必要とする方の支援ネットワーク会議	2
重症心身障害児者及び医療的ケアを必要とする方の支援ネットワーク事業所情報交換会	0
重症心身障害児者及び医療的ケアを必要とする方を支援する医療機関懇談会	0

イ 湘南東部障害保健福祉圏域相談支援ネットワーク形成事業

神奈川県の事業委託先である特定非営利活動法人藤沢相談支援ネットワークの活動を支援しました。

会 議 名	回数
湘南東部障害保健福祉圏域自立支援協議会	2

ウ 市町自立支援協議会

会 議 名	回数
平塚市障がい者自立支援協議会	1
地域生活支援部会 精神分科会	2
地域生活支援部会 身障分科会	0
こども部会	2
大磯町・二宮町自立支援協議会	0
部会	3

(6) 管内市町等への支援

会 議 名	回数
湘南西部圏域	
湘南西部圏域障害差別解消協議会	1
平塚市成年後見支援 ネットワーク連絡会	1
大磯町地域ケア会議	7
二宮町地域ケア会議	4
平塚市包括支援センター 地域担当者連絡会	1
平塚市地域包括ケア管理者会議	5
湘南東部圏域	
寒川町地域ケア会議	1

※ 集合型の会議は感染状況により減少し、代わりに書面開催、webにより開催された会議もありましたが、全体の開催回数も減少傾向でした。開催方法について主催者の判断に沿って参加しました。

2 介護保険

<保健福祉課>

介護保険指定事業者等に対して、介護給付サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図るため、指導を実施しました。

組織再編により、平成26年4月から秦野市、伊勢原市、平成29年4月から藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町も所管しています。

(1) 集団指導

例年、介護サービス事業者等に対し、制度理解に関する指導等について、神奈川県高齢福祉課及び他保健福祉事務所共催による集合形式の講習会を実施していましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、代替措置としてウェブサイト「介護情報サービスかながわ」への資料掲載となりました。

事業者数		資料確認報告済事業者数	
介護給付	介護予防	介護給付	介護予防
1,056	452	471	214

※対象事業者数は、令和3年3月31日時点の平塚保健福祉事務所管内の介護保険指定事業者数。資料確認報告済事業者数は、資料内容確認後に「e-KANAGAWA 神奈川電子申請システム」へ報告した事業者。

(2) 実地指導

指定基準に基づき、介護保険指定事業所等に対し、介護給付サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図るため、実地指導を行いました。なお実施件数については新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から延期となり、例年に比べ大幅に減少しました。

※実地指導対象数は令和3年3月31日時点の平塚保健福祉事務所管内の介護保険指定事業者数

サービス区分	実地指導対象数		実地指導実施数	
	介護保険	介護予防	介護保険	介護予防
訪問介護	293		3	
訪問入浴介護	20	20	0	0
訪問看護	124	104	0	0
訪問リハビリテーション	7	7	0	0
通所介護	187		2	
通所リハビリテーション	27	26	1	1
短期入所生活介護	77	73	0	0
短期入所療養介護	30	29	1	1
特定施設入居者生活介護	92	86	0	0
福祉用具貸与	54	53	0	0
特定福祉用具販売	54	54	0	0
介護老人福祉施設	60		0	
介護老人保健施設	28		1	
介護療養型医療施設	1		0	
介護医療院	2		0	
合計	1,056	452	8	2

3 福祉の貸付

＜保健福祉課＞

母子・父子家庭等の生活の安定と児童の健全な育成を図るために必要な資金の貸し付けを行いました。

母子・父子福祉資金等の貸付件数

区分	事業開始	事業継続	技能習得	就職支度	住宅	転宅	医療	生活	修学	就学支度	修業	結婚	児童扶養	合計
平塚市	母子			1		1		1	13	14	1			31
	寡婦													0
	父子													0
藤沢市	母子								1	6				7
	寡婦					1		2		3				6
	父子													0
茅ヶ崎市	母子			1		1		4	4	8	2			20
	寡婦													0
	父子									1				1
寒川町	母子													0
	寡婦													0
	父子													0
大磯町	母子									2	1			3
	寡婦													0
	父子													0
二宮町	母子													0
	寡婦													0
	父子													0
合計	母子	0	0	2	0	0	3	0	7	18	33	4	0	67
	寡婦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	父子	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1

※「母子」とは「母子福祉資金」、「寡婦」とは「寡婦福祉資金」、「父子」とは「父子福祉資金」の略です。

4 生活保護

＜生活福祉課＞

生活保護法は、憲法第25条に基づき、最低限度の生活の保障と自立の助長を目的としています。

生活上の相談の実施、扶助費の支給等により最低生活を保障するとともに、就労支援や児童の健全育成に取り組み、自立への支援を行いました。

当所管内（大磯町、二宮町）の保護世帯数は、平成20年のリーマンショック後の不況、雇用情勢の悪化の影響を受け、平成21年度から大幅に増加しましたが、近年の伸び率は鈍化しており微増、微減の状況です。一方で、保護受給世帯の中で高齢世帯の占める割合が年々大きくなっています。

(1) 生活相談事業

(令和2年度)

世帯類型	相談の主な理由														合計
	世帯主の傷病	世帯員の傷病	要介護状態	稼働者の死亡離別(DVを含む)	稼働収入の減少・喪失					社会保障給付金の減少・喪失	貯金の減少・喪失	扶養の減少・喪失	ケース移管	その他	
					定年・自己都合	解雇・勤務先都合	高齢による収入減	事業不振・倒産	その他						
合計	62	12	6	3	7	12	15	23	13	9	42	37	2	46	289

※相談延べ件数

(2) 扶助別被保護世帯数・人員の状況

(令和3年3月分)

区分		生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助	保護を受けた者	保護率(%)
大磯町	世帯数	137	128	3	52	139	0	1	1	171	6.46
	人員	156	148	4	55	157	0	1	1	198	
二宮町	世帯数	193	190	5	47	198	0	4	1	229	9.62
	人員	218	215	6	48	228	0	4	1	265	
合計	世帯数	330	318	8	99	337	0	5	2	400	7.94
	人員	374	363	10	103	385	0	5	2	463	

(3) 保護の開始・廃止の状況

ア 理由別開始世帯の状況

(令和2年度)

区分	傷病		要介護状態	働いていた者		失業		高齢による収入の減少	事業不振・倒産	その他の働きによる収入の減少	社会保障給付金の減少・喪失	預貯金の減少・喪失	仕送りの減少・喪失	ケース移管	その他	合計
	世帯主	世帯員		死亡	離別等	定年・自己都合	勤務先都合(解雇等)									
大磯町	4	0	0	0	0	5	0	1	0	0	0	11	1	0	2	24
二宮町	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	18	1	0	3	26
合計	5	0	0	0	0	5	1	2	0	1	0	29	2	0	5	50

イ 理由別廃止世帯の状況

(令和2年度)

区分	世帯主の傷病の治癒	世帯員の傷病の治癒	死亡	失踪	稼働収入の増加	働き手の転入	社保給付金の増加	仕送りの増加	親族縁者等の引取	施設入所	医療費の他法負担	ケース移管	その他	合計
大磯町	0	0	9	2	1	0	0	0	0	1	0	2	8	23
二宮町	0	0	15	1	3	0	3	0	0	1	0	0	5	28
合計	0	0	24	3	4	0	3	0	0	2	0	2	13	51

(4) 世帯類型別被保護世帯の状況

(令和3年3月分)

区分	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他世帯	合計
大磯町	113	3	15	18	22	171
二宮町	145	5	25	29	25	229
合計	258(64.5)	8(2.0)	40(10.0)	47(11.75)	47(11.75)	400(100.0)

※ () 内は、総数に占める割合 (%)

(5) 労働力類型別被保護世帯の状況

(令和3年3月分)

区分	稼働世帯				世帯員稼働	非稼働世帯	合計
	世帯主が働いている世帯						
	常用	日雇	内職	その他			
大磯町	11	2	1	4	4	149	171
二宮町	19	0	4	1	3	202	229
合計	30	2	5	5	7	351	400

(6) 医療扶助

(令和3年3月分)

区分	入院			入院外			合計
	精神	その他	計	精神	その他	計	
大磯町	6	3	9	1	147	148	157
二宮町	6	6	12	1	215	216	228
合計	12	9	21	2	362	364	385

※ 他法により医療費が賄われ、医療扶助の給付がないものは含まれていません。

(7) 生活保護施設措置状況

(令和3年3月分)

区分	救護施設	更生施設	合計
大磯町	7	0	7
二宮町	3	0	3
合計	10	0	10

町の区分は発生地による。

(8) 保護の開始・廃止世帯件数の推移

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
開始	61	66	93	99	80	73	57	73	66	64	69	66	50
廃止	45	57	58	64	63	60	55	75	38	80	74	55	51

(9) 保護世帯数等の推移（年度平均）

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
大磯町	世帯数	101	106	114	131	146	151	162	155	172	176	165	176	171
	人員	145	144	162	197	218	216	223	205	220	220	197	204	198
	保護率 ‰	4.42	4.39	4.93	6.00	6.65	6.63	6.87	6.41	6.98	6.99	6.26	6.59	6.46
二宮町	世帯数	151	169	182	204	216	222	220	229	225	232	225	228	229
	人員	207	232	256	287	300	303	290	300	290	296	277	268	265
	保護率 ‰	6.98	7.83	8.66	9.97	10.25	10.47	10.06	10.54	10.27	10.56	9.94	9.84	9.62
中郡	世帯数	252	275	296	335	362	373	382	384	397	408	390	404	400
	人員	352	376	418	484	518	519	513	505	510	516	474	472	463
	保護率 ‰	5.64	6.02	6.70	8.07	8.35	8.44	8.37	8.36	8.53	8.67	8.00	8.11	7.94

(10) 生活保護費の状況

(単位：円)

区 分	大磯町	二宮町	合 計
生活扶助	92,961,400	131,758,326	224,719,726
住宅扶助	67,828,433	80,342,848	148,171,281
教育扶助	211,340	667,712	879,052
介護扶助	0	119,535	119,535
医療扶助	1,709,961	4,715,961	6,425,922
出産扶助	0	0	0
生業扶助	292,019	541,883	833,902
葬祭扶助	798,813	797,445	1,596,258
保護施設事務費	13,748,431	7,601,025	21,349,456
進学準備給付金	0	0	0
合 計	177,550,397	226,544,735	404,095,132
就労自立給付金	35,906	111,232	147,138
総 計	177,586,303	226,655,967	404,242,270

※医療扶助、介護扶助は、当所で直接支出した額であり、支払基金経由分、国保連合会経由分は含みません。

5 特別障害者手当等の支給

＜生活福祉課＞

日常生活において常時介護を必要とする在宅の重度障害児者に対し、町と連携して特別障害者手当等の支給事務を行いました。

特別障害者手当等の支給状況

(令和3年3月31日現在)

区分	障害児福祉手当	福祉手当(経過措置分)	特別障害者手当	合 計
大磯町	6	0	14	20
二宮町	7	2	18	27
合計	13	2	32	47

6 女性保護、母子・父子福祉

＜生活福祉課＞

母子・父子・寡婦世帯に対する離婚等の家庭問題、就労、経済、子どもの養育等の相談を受け、生活の安定と自立に向けた支援、福祉資金の貸付等と女性や母子の一時保護を実施しました。

(1) 母子・父子自立支援員の相談指導実施状況

(令和2年度)

区 分		相談件数				
		大磯町	二宮町	その他	合 計	
生 活 一 般	住 宅	7	1	8	16	
	医 療 ・ 健 康	病 気	3	4	5	12
		障 害	0	0	0	0
		そ の 他	0	2	1	3
	家 庭 紛 争	配偶者等の暴力	10	18	3	31
		そ の 他	2	5	3	10
	就 労	求 職 ・ 転 職	3	3	3	9
		資格取得・職業訓練	6	8	0	14
		職 場 の 悩 み	2	1	0	3
		そ の 他	7	9	1	17
	結 婚	0	0	0	0	
	養 育 費	2	1	0	3	
	借 金	1	2	3	6	
そ の 他	5	3	2	10		
小 計	48	57	29	134		
児 童	養 育	保 育 所 入 所	4	1	0	5
		虐 待	3	2	0	5
		そ の 他	4	2	0	6
	教 育	4	2	1	7	
	非 行	0	0	0	0	
	就 職	0	0	0	0	
	そ の 他	1	1	1	3	
小 計	16	8	2	26		
経 済 的 支 援 ・ 生 活 援 護	母子福祉資金	貸 付	13	6	7	26
		償 還	8	5	1	14
	父子福祉資金	貸 付	0	0	0	0
		償 還	0	1	0	1
	寡婦福祉資金	貸 付	0	0	0	0
		償 還	0	0	0	0
	公 的 年 金	0	1	1	2	
	児 童 扶 養 手 当	2	0	0	2	
	生 活 保 護	6	3	5	14	
	税	0	1	0	1	
生 活 福 祉 資 金	0	0	0	0		
そ の 他	6	4	5	15		
小 計	35	21	19	75		
そ の 他	売店設置（法第25条）	0	0	0	0	
	たばこ販売（法第26条）	0	0	0	0	
	母子・父子世帯向公営住宅（法第27条）	0	0	0	0	
	母子・父子福祉施設の利用	0	0	0	0	
	母子生活支援施設（児童福祉法第38条）	2	1	0	3	
小 計	2	1	0	3		
合 計		101	87	50	238	

(2) 女性相談員の相談実施状況

(令和2年度)

区分	相談内容										処理状況										
	施設入所希望	経済問題	職業問題	住宅問題	夫婦間問題	その他	暴力団・ヒモ等の問題	更生相談	その他	合計	就職・自営	結婚	家庭への送還	福祉事務所へ	女性相談所へ	他府県の女性相談所へ	その他関係機関・施設へ	助言指導	その他	合計	
面接相談	大磯町	0	1	0	0	7	1	0	0	1	10	0	0	0	1	0	0	0	9	0	10
	二宮町	0	1	0	1	5	4	0	0	0	11	0	0	0	2	0	0	0	9	0	11
	その他	0	0	0	1	0	1	0	0	1	3	0	0	0	1	0	0	0	2	0	3
	合計	0	2	0	2	12	6	0	0	2	24	0	0	0	4	0	0	0	20	0	24
電話相談	大磯町	0	4	0	0	9	3	0	0	1	17	0	0	0	0	0	0	0	17	0	17
	二宮町	0	4	0	0	8	4	0	0	1	17	0	0	0	0	0	0	0	17	0	17
	その他	0	2	0	2	2	2	0	0	2	10	0	0	0	0	0	0	0	10	0	10
	合計	0	10	0	2	19	9	0	0	4	44	0	0	0	0	0	0	0	44	0	44

年齢区分	18歳未満	18・19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	年齢不詳	合計
人数 (面接+電話相談)	2	3	10	10	18	3	12	10	68

7 児童福祉

＜生活福祉課＞

児童福祉法に基づく助産施設、母子生活支援施設利用に関する相談、支援等を行うとともに、児童虐待等について、児童相談所、市町等の関係機関と連携し、その防止や支援を行いました。

(1) 助産施設利用状況

社会保険等の出産育児一時金等の充実により、制度の利用者は、生活保護受給者等一部に限られてきており、近年利用がほとんど無い状況です。令和2年度は1件の利用がありました。

(2) 母子生活支援施設入所状況

当所管内には、母子生活支援施設がなく、また、県内にも少ないことから、保護を要する母子家庭への対応は厳しい状況にあり、本県所管外の施設を利用することになります。令和2年度は利用がありませんでした。

第4章

保健・医療・福祉の基盤づくり

- 1 湘南西部地区保健医療福祉推進会議
- 2 地域医療連携の推進
- 3 高齢者保健福祉計画の推進
- 4 健康危機管理
- 5 人材育成
- 6 医務・薬務
- 7 献血
- 8 免許取扱事務
- 9 保健衛生等表彰

1 湘南西部地区保健医療福祉推進会議

＜企画調整課＞

県保健医療計画で定められた湘南西部地区二次保健医療圏域における、保健、医療、福祉に関する計画の策定、着実な推進し、保健、医療、福祉に係る重要事項を協議するとともに、病床の機能分化・連携を目的とした地域医療構想を推進するため、湘南西部地区二次保健医療圏域内の医師会、歯科医師会、薬剤師会、病院、関係団体、行政機関等で構成する湘南西部地区保健医療福祉推進会議を開催しました。

また、この推進会議の下に、地域保健と職域保健における連携の推進について協議・検討を行う地域・職域連携推進専門部会を設置し、開催しました。

区分	月 日	協議事項	会場	出席者数
湘南西部地区保健医療福祉推進会議	9月3日	<ul style="list-style-type: none"> ・既配分病床に係る整備進捗状況について ・令和2年度保健医療計画推進会議及び地域医療構想調整会議等の当面の運営方針について ・神奈川県保健医療計画の中間見直しについて ・地域医療介護総合確保基金（医療分）について 	平塚保健福祉事務所	29
	11月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県保健医療計画の中間見直しについて (1) 中間見直し素案について (2) 基準病床数の見直し検討について (3) 医療と介護の一体的な整備について 	平塚保健福祉事務所	27
	2月	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県保健医療計画の中間見直しについて (1) 改定案について (2) 基準病床数の見直し検討について (3) 医療と介護の一体的な体制整備について ・湘南西部二次保健医療圏病床整備状況 	書面開催	29
地域・職域連携推進専門部会〔再掲〕	10月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・湘南西部地域における地域・職域連携推進事業について ・市町の取組みについて 	書面開催	20

2 地域医療連携の推進

＜企画調整課＞

地域包括ケアシステムの構築及び在宅医療の推進に向け、例年開催している「地域包括ケア会議・地域在宅医療推進協議会合同会議」及び「地域包括ケアシステム及び在宅医療・介護連携推進に係る市町担当者意見交換会」は、新型コロナウイルス感染症の蔓延の影響で開催を見送りました。

3 高齢者保健福祉計画の推進

＜企画調整課＞

神奈川県では、これまで平成30年度から令和2年度までの3か年計画として、「かながわ高齢者保健福祉計画（第7期）」を策定し、市町との連携の下、その推進に努めてきましたが、地域共生社会の実現や災害・感染症に対する対応力の強化などの新たな課題への対応やパブリック・コメントで寄せられた御意見等を踏まえて改定を行い、令和3年度を初年度とする「かながわ高齢者保健福祉計画（第8期）」を策定しました。

当所では、同計画策定と第7次神奈川県保健医療計画の中間見直しに向け、両計画における在宅医療の整備目標及び介護サービスの見込み量との整合性を確保するため、湘南西部地区保健医療福祉推進会議に湘南西部地区内の市町介護保険事業計画主管課を招致し、「医療・介護の体制整備に係る協議の場」として開催しました。

4 健康危機管理

＜企画調整課、保健予防課、環境衛生課＞

(1) 新型インフルエンザ等対策

当所では、地域の実情に応じた新型インフルエンザ等対策における地域医療体制の整備の推進を目的に「平塚保健福祉事務所地域医療体制対策会議」を設置しています。
なお、訓練は新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ中止しました。

(2) 高病原性鳥インフルエンザ等対策

例年、湘南地域における高病原性鳥インフルエンザ等の発生を想定した訓練等を実施していますが、今年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ中止しました。

(3) 災害時医療救護対策

神奈川県保健医療救護計画に基づき、災害時医療救護に関する活動、訓練等のあり方の検討を行うため、地域災害医療対策会議を開催しました。

湘南西部地域災害医療対策会議（コーディネーター会議）

月 日	内 容	会 場	出席者数
1月18日	(1) 第一部 ア 平塚市の地理的特性・地域防災計画等について イ 伊勢原市の地理的特性・地域防災計画等について (2) 第二部 質問回答・意見交換等	ZOOMによるWEB会議	14

(4) 新型コロナウイルス感染症対策に係る地域連携

管内病院に所属する感染管理認定看護師の協力のもと、地域医療を支える診療所における感染防止等に資することを目的に、管内医師会会員を対象とした院内感染防止研修会を前年度に引き続き開催しました。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、地域の関係機関と密接に連携を図り、地域の実情に応じた同感染症対策における地域医療体制の整備を推進するため新型コロナウイルス感染症対策協議会を開催しました。

さらに、PCR検査数の拡大を目的として郡市医師会が設置するPCR検査センターの設置や新型コロナワクチン接種に向けた市町の取組に当たり、郡市医師会や市町からの相談を受けるとともに、法令に基づいて必要となる所要の手続について指導等を行いました。

ア 院内感染防止研修会

月 日	内 容	会 場	出席者数
4月2日	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に係る現段階での知見 ・同感染症に対する感染防止の考え方 ・患者に接する際の心構えと留意点 ・個人用防護具着脱実習 	平塚保健福祉事務所	24

イ 新型コロナウイルス感染症対策協議会

月 日	内 容	会 場	出席者数
10月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・平塚保健福祉事務所における新型コロナウイルス感染症の対応について ・11月以降の平塚保健福祉事務所管内における診療体制について 	平塚保健福祉事務所	20

5 人材育成

<全課>

地域の様々なニーズや課題に対応できる保健・医療・福祉の幅広い知識と技術の共有を図るため、地域の実態に即した内容の研修を実施しました。また、看護学生などの実習生を受け入れ、指導しました。

(1) 人材育成

研 修 名	対 象	担当課
管内保健師研修会	保健福祉事務所及び管内市町保健師	企画調整課
保健衛生研修 (在宅栄養士研修、在宅歯科衛生士研修)	市町及び県の母子保健従事者、栄養士、歯科衛生士、在宅栄養士、在宅歯科衛生士等	
保健医療系学生実習受け入れ	医師、保健師、看護師、管理栄養士、歯科衛生士志望学生等	
特定給食施設等講習会	特定給食施設等栄養士等	保健福祉課
地域活動栄養士研修会	栄養士会員、在宅栄養士	
食生活改善推進団体育成	食生活改善推進員	
障害福祉相談員研修	障害福祉相談員	
オーラルフレイル健口推進員育成・活動支援	オーラルフレイル健口推進員	
母子保健支援者研修	管内母子保健担当職員等	
感染症予防研修会	介護保険事業所等の職員	保健予防課
福祉系学生実習受け入れ	社会福祉士志望学生	生活福祉課
食品衛生指導員研修会	食品衛生指導員	食品衛生課

※ 研修の詳細は、各事業の項に掲載

(2) 保健衛生研修

保健・医療・福祉に対する専門知識の習得や技術の向上を目的として、母子保健対策推進研修、在宅歯科衛生士研修、在宅栄養士研修の3研修を例年合同で実施していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で実施を見送りました。

(3) 保健医療福祉学生等実習

ア 合同オリエンテーションの開催

当所で実習を受け入れる保健師、看護師、管理栄養士学生等を対象にオリエンテーションを実施し、保健福祉事務所業務の概要説明及び実習事前指導を実施しました。

区分	月 日	内 容	会 場	学校数	実習生数
前 期	—	新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い中止	—	—	—
後 期	9月4日	平塚保健福祉事務所業務の概要について 難病患者の在宅支援について等	平塚保健福祉事務所	5	32名

イ 実習実施状況

区 分	学校数	実習生数
保 健 師	3	7
看 護 師	3	28
管 理 栄 養 士	4	17
歯 科 衛 生 士	1	2
社 会 福 祉 士	1	1
合 計	12	55

6 医務・薬務

<企画調整課、環境衛生課>

安全で適正な医療等の確保のため、医療法等に基づく施設等の許可、届出事務及び病院等に対し立入検査を実施するとともに、医薬品の適正な管理・販売を徹底するため、薬局、医薬品販売業者等に対し、立入検査を実施しました。

(1) 医療等施設の状況

ア 医療等施設数・人口10万対医療等施設数

(令和2年3月31日現在)

区分	病院	一般診療所		歯科診療所		助産所		あん摩・はり・きゅう		柔道整復		歯科技工所	
	数	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
平塚市	9	189	73.4	136	52.8	7	2.7	420	163.0	77	29.9	33	12.8
大磯町	1	19	61.1	16	51.4	1	3.2	52	167.1	2	6.4	4	12.9
二宮町	-	22	79.9	19	69.0	2	7.3	68	246.9	6	21.8	9	32.7
管内計	10	230	72.7	171	54.1	10	3.2	540	170.7	85	26.9	46	14.5

(平塚保健福祉事務所調べ。人口10万対の人口は県統計センター「神奈川県の人口と世帯(令和2年9月1日現在)」より。) ※ 病院を除く

※ 助産所、あん摩・はり・きゅうは、出張を含む。

イ 医療等施設数・人口10万対の推移(管内)

(令和2年3月31日現在)

年度	病院	一般診療所		歯科診療所		助産所		あん摩・はり・きゅう		柔道整復		歯科技工所	
	数	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
平成22年度	10	224	69.3	172	53.2	3	0.9	421	130.2	61	18.9	35	10.5
平成23年度	10	224	69.4	175	54.2	3	0.9	436	135.1	64	19.8	35	10.8
平成24年度	10	225	70.0	174	54.1	7	2.2	449	139.7	63	19.6	36	11.2
平成25年度	10	235	73.5	172	53.8	9	2.8	461	144.2	65	20.3	38	11.9
平成26年度	10	228	71.6	170	53.4	9	2.8	481	151.1	72	22.6	39	12.2
平成27年度	10	226	71.0	170	53.4	10	3.1	485	152.4	75	23.6	41	12.9
平成28年度	10	224	70.5	176	55.4	10	3.2	492	154.7	80	25.2	41	12.9
平成29年度	10	229	72.0	174	54.7	10	3.1	508	159.8	81	25.5	41	12.9
平成30年度	10	228	71.8	174	54.8	11	3.5	516	162.5	82	25.8	40	12.6
令和元年度	10	230	72.6	169	53.4	10	3.2	519	163.8	85	26.8	45	14.2
令和2年度	10	230	72.7	171	54.1	10	3.2	540	170.7	85	26.9	46	14.5

(平塚保健福祉事務所調べ。人口10万対の人口は県統計センター「神奈川県の人口と世帯(各年9月1日現在)」より。) ※ 病院を除く

※ 助産所、あん摩・はり・きゅうは、出張を含む。

ウ 病床数・人口10万対病床数

(令和2年3月31日現在)

区分	病 院										一般診療所		管内計	
	一 般		療 養		精 神		感 染		小 計		数	率	数	率
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率				
平塚市	1,174	455.6	523	203.0	603	234.0	6	2.3	2,306	895.0	85	33.0	2,391	928.0
大磯町	312	1002.5	-	-	-	-	-	-	312	1002.5	-	-	312	1002.5
二宮町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
管内計	1,486	469.8	523	165.3	603	190.6	6	1.9	2,618	827.6	85	26.9	2,703	854.5

(平塚保健福祉事務所調べ。人口10万対の人口は県統計センター「神奈川県の人口と世帯(令和2年9月1日現在)」より。)

エ 病床数の推移

(令和2年3月31日現在)

年度	病 院										一般診療所		管内計	
	一 般		療 養		精 神		感 染		小 計		数	率	数	率
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率				
平成22年度	1,461	451.8	580	179.4	603	186.5	6	1.9	2,650	819.6	109	33.7	2,759	853.3
平成23年度	1,461	452.8	580	179.8	603	186.9	6	1.9	2,650	821.3	124	38.4	2,774	859.8
平成24年度	1,413	439.6	580	180.4	603	187.6	6	1.9	2,602	809.5	104	32.6	2,726	848.1
平成25年度	1,413	441.9	580	181.4	603	188.6	6	1.9	2,602	813.7	104	32.6	2,726	852.4
平成26年度	1,407	441.9	580	182.2	603	189.4	6	1.9	2,596	815.3	104	32.7	2,700	848.0
平成27年度	1,393	437.8	580	182.3	603	189.5	6	1.9	2,582	811.4	104	32.7	2,686	844.1
平成28年度	1,367	430.1	580	182.5	603	189.7	6	1.9	2,556	804.2	104	32.7	2,660	836.9
平成29年度	1,429	449.5	580	182.4	603	189.7	6	1.9	2,618	823.5	104	32.7	2,722	856.2
平成30年度	1,429	450.2	580	182.7	603	190.0	6	1.9	2,618	824.9	85	26.8	2,703	851.6
令和元年度	1,486	469.1	523	165.1	603	190.3	6	1.9	2,618	826.5	85	26.8	2,703	853.3
令和2年度	1,486	469.8	523	165.3	603	190.6	6	1.9	2,618	827.6	85	26.9	2,703	854.5

(平塚保健福祉事務所調べ。人口10万対の人口は県統計センター「神奈川県の人口と世帯(各年9月1日現在)」より。)

オ 許可・届出取扱い件数

(令和2年3月31日現在)

区 分		病 院	一般診療所	歯科診療所	X線装置	助産所	あん摩・はり・きゅう	柔道整復	歯科技工所
許 可	開 設	0	28	1	-	-			
	使 用	16	1	-	(5) *	-			
	変 更	18	14	-	(5) *	-			
届 出	開 設		30	5	57	2	28	8	2
	変 更	5	42	16	2	-	48	23	-
	休再廃	0	30	3	54	3	18	8	1
計		39	145	25	113	5	94	39	3

※ 助産所、あん摩・はり・きゅうは、出張を含む。

* () 内は、病院許可件数の内数

カ 病院、診療所立入検査実施状況

区 分	実施数	指導結果					
		文書指摘		文書指導		口頭指導	
		医療機関数	件 数	医療機関数	件 数	医療機関数	件 数
病 院	0	0	0	0	0	0	0
診療所	0	0	0	0	0	0	0

キ 新規開設診療所等現地確認実施状況

年 度	一般診療所	歯科診療所	助産所	施術所		歯科技工所
				あん摩・はり・きゅう	柔道整復	
平成22年度	3	1		11	7	1
平成23年度	6	8		9	5	1
平成24年度	6	3	1	12	2	2
平成25年度	8	4		19	5	3
平成26年度	1	3		16	9	1
平成27年度	6	3		10	4	3
平成28年度	8	7		11	9	1
平成29年度	3	3	-	9	6	-
平成30年度	5	2	-	15	8	-
令和元年度	2	1	-	7	4	-
令和2年度	0	0	0	0	0	0

※新規開設診療所等現地確認は平成22年度より実施。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ中止しました。

(2) 医療従事者の状況

ア 医師、歯科医師、薬剤師数

管内に在住又は就業する医師、歯科医師、薬剤師数の調査については、隔年で実施されており、公表されている最新の状況（平成30年12月末現在）は次のとおりです。

区分	医師		歯科医師		薬剤師	
	人数	10万対	人数	10万対	人数	10万対
平塚市	476	184.5	164	63.6	635	246.1
大磯町	76	241.5	20	63.6	76	241.5
二宮町	23	82.4	17	60.9	43	154.0
管内計	575	181.2	201	63.3	754	237.6
神奈川県	20,254	212.3	7,365	80.2	22,913	249.6

イ 保健師、助産師、看護師、准看護師数

管内に就業する保健師、助産師、看護師、准看護師数の調査については、隔年で実施されており、公表されている最新の状況（平成30年12月末現在）は次のとおりです。

区分	保健師		助産師		看護師		准看護師	
	人数	10万対	人数	10万対	人数	10万対	人数	10万対
管内計	91	28.7	80	25.2	2,343	738.7	322	101.5
神奈川県	2,157	23.5	2,337	25.5	67,763	738.0	8,558	93.2

※ 医師、歯科医師、薬剤師数は県健康増進課「神奈川県衛生統計年報」より。

※ 保健師、助産師、看護師、准看護師数は県医療課「業務従事者届集計結果」より抜粋。

(3) 薬局・医薬品販売業等の状況

ア 薬局・医薬品販売業等施設数

(令和3年3月31日現在)

区分	薬局	医薬品販売業			薬局製造販売 医薬品製造販売業	薬局製造販売 医薬品製造業	医薬品製造業	高度管理医療機器等 販売業・貸与業	管理医療機器販売業 ・貸与業	再生医療等製品販売業	管内計
		店舗	卸売	計							
平塚市	127	49	20	69	8	8	15	121	616	1	965
大磯町	17	4	1	5	1	1	1	14	62		101
二宮町	15	4		4				9	61		89
管内計	159	57	21	78	9	9	16	144	739	1	1,155

イ 許可・届出取扱い件数

区分	薬局	医薬品販売業			薬局製造販売 医薬品製造販売業	薬局製造販売 医薬品製造業	高度管理医療機器等 販売業・貸与業	管理医療機器販売業 ・貸与業	再生医療等製品販売業	管内計
		店舗	卸売	計						
新規許可申請	5	6	2	8	1	1	11	45		71
許可更新申請	18	3	1	4	1	1	13			37
変更届	402	96	11	107	1	1	66	91		668
廃止届	4	4	2	6	1	1	6	26		44

ウ 薬事監視指導状況

区 分	薬局	医薬品販売業			薬局製 造販売 医薬品 製造 販売業	薬局製 造販売 医薬品 製造業	医薬品 製造等 等業	高度管 理医療 機器等 販売業 ・ 貸与業	管理医 療機器 販売業 ・ 貸与業	再生 医療等 製品 販売業	管内 計
		店舗	卸売	計							
対 象 数	159	57	21	78	9	9	16	144	739	1	1,155
監視指導件数	48	18	5	23	2	2	3	37	72		187

9 献血

＜企画調整課＞

保健福祉事務所、各市町、神奈川県赤十字血液センターが協力して、住民及び事業所等の理解を深めるため、献血の推進に取り組みました。

(1) 目標値、献血量（献血車による街頭・事業所献血）

区 分	200mL献血		400mL献血		合 計	
	目標(L)	献血量(L)	目標(L)	献血量(L)	目標(L)	献血量(L)
平塚市	20.4	31.8	1,878.4	1,823.2	1,898.8	1,855.0
大磯町	2.2	1.6	56.0	72.4	58.2	74.0
二宮町	0.2	0.0	9.2	3.2	9.4	3.2
管内計	22.8	33.4	1,943.6	1,898.8	1,966.4	1,932.2

(2) 年度別目標値、献血量（献血車による街頭・事業所献血）

区 分	200mL献血		400mL献血		合 計	
	目標(L)	献血量(L)	目標(L)	献血量(L)	目標(L)	献血量(L)
平成23年度	56	4	1,710	2,350	1,766	2,353
平成24年度	33	33	2,135	2,470	2,168	2,502
平成25年度	32	85	2,065	2,559	2,097	2,644
平成26年度	55	87	2,096	2,743	2,151	2,830
平成27年度	77	82	1,954	2,688	2,031	2,770
平成28年度	64	59	2,435	2,614	2,500	2,673
平成29年度	59	54	2,679	2,131	2,738	2,185
平成30年度	48	54	2,040	2,043	2,088	2,098
令和元年度	34	50	2,173	1,996	2,207	2,046
令和2年度	23	33	1,943	1,899	1,966	1,932

8 免許取扱事務

＜管理課、環境衛生課、食品衛生課＞

(1) 医療従事者関係

区 分	免許申請	書換・籍訂正	再 交 付	登録抹消	合 計
医 師	17	3			20
歯 科 医 師	4	2		1	7
薬 劑 師	23	13	2		38
保 健 師	7	9			16
助 産 師	1	1			2
看 護 師	123	81	8		212
准 看 護 師	3	8	6		17
栄 養 士	24	11	3		38
管 理 栄 養 士	16	8	1		25
診療放射線技師	4				4
臨床検査技師	8	5			13
理学療法士	26	7			33
作業療法士	8	2			10
視能訓練士	1				1
受胎調節実地指導員					
衛生検査技師					
合 計	265	150	20	1	436

(2) 環境衛生関係

区 分	免許申請	訂 正	再 交 付	合格証明書交付	合 計
クリーニング師	2				2

(3) 食品衛生関係

区 分	免許申請	書 換	再 交 付	合 計
ふぐ包丁師	3	1		4
製菓衛生師	7		1	8
調理師	35	8	10	53
合 計	45	9	11	65

9 保健衛生等表彰

<企画調整課>

神奈川県保健衛生表彰 保健福祉事務所長表彰（期日：令和3年3月31日実施）

(ア) 医療関係功労者

(医師、歯科医師、薬剤師)

氏名	職業
井上博元	医師
森直樹	歯科医師
久保田正治	歯科医師
笹尾博子	薬剤師

(あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師、診療放射線技師、
管理栄養士、歯科技工士、理学療法士)

氏名	職業
大木康史	あん摩マッサージ指圧師・ はり師・きゅう師
柿沼由紀子	診療放射線技師
永井裕美子	管理栄養士
木藤博之	歯科技工士
大江小百合	理学療法士

(イ) 環境衛生関係功労者

氏名	職業
熊澤桂一	会社役員

(ウ) 食品衛生関係功労者

氏名	職業
後藤克幸	飲食店営業
森守	調理師

(エ) 地域公衆衛生活動関係功労者

氏名	職業等
古田美穂	保健師
岩田まり子	食生活改善推進員

(オ) 施設

施設名	代表者名
十字路	岩沢けい子

第5章

健康で安心できる生活衛生対策

- 1 環境衛生営業施設等
- 2 生活環境施設
- 3 動物保護
- 4 毒物劇物、麻薬取扱施設等
- 5 食品衛生

1 環境衛生営業施設等

＜環境衛生課＞

県民生活に密着した理容所などの営業施設、プールなどの水浴場を県民が安心して利用できるよう監視指導を実施しました。

(1) 環境衛生営業施設数等及び監視指導状況

区 分	施設数				許可(確認) 件 数	廃止件数	監視指導 件 数
	平塚市	大磯町	二宮町	合 計			
理 容 所	195	16	18	229	2	6	5
美 容 所	360	32	39	431	25	34	28
クリーニング所 (一 般)	56	4	4	64		6	0
クリーニング所 (取 次)	79	6	12	97	7	15	7
旅 館	21	4	1	26		3	3
住宅宿泊事業	4	5		9	1	4	0
興 行 場	5		1	6			0
公 衆 浴 場	15	5		20	1	5	4
合 計	735	72	75	882	36	73	47

(年度別環境衛生営業施設数の推移)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度
理 容 所	238	235	236	236	233	232	233	229
美 容 所	407	417	420	428	434	436	439	431
クリーニング所	224	219	202	198	186	181	175	161
旅 館	30	30	28	29	29	31	29	26
住宅宿泊事業						7	12	9
興 行 場	7	7	7	7	7	7	6	6
公 衆 浴 場	22	22	21	20	21	23	24	20
合 計	928	930	914	918	910	917	918	882

(2) 海水浴場等施設数及び監視指導状況

区 分	施設数				監視指 導件数
	平塚市	大磯町	二宮町	合 計	
海 水 浴 場				0	
更衣休憩所				0	
プ ー ル	12	4	3	19	2
合 計	12	4	3	19	2

(3) 海水浴場の水質検査実施状況

区 分	ふん便性 大腸菌群数 (個/100ml)	COD (mg/L)	透明度 (m)	油 膜	p H	判 定
大磯 第1回	<2	1.7	1以上	無	8.0~8.1	可(水質AA)

2 生活環境施設

＜環境衛生課＞

快適な生活環境を確保するため、浄化槽、特定建築物、水道施設などの監視指導を実施しました。

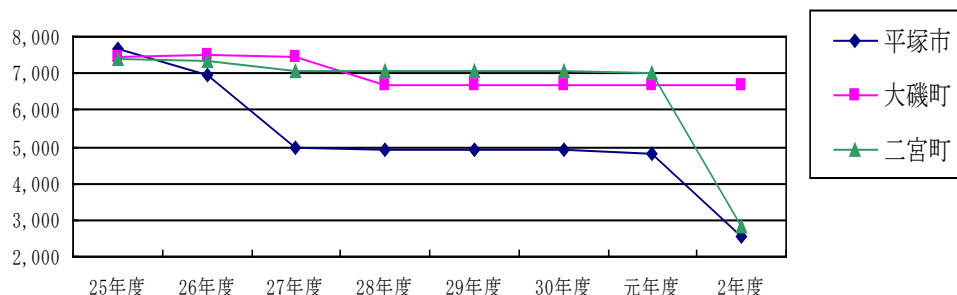
また、浄化槽、昆虫などに関する苦情や相談に対応したほか、快適な生活環境の確保を推進するための個別相談を実施しました。

(1) 浄化槽設置基数及び監視指導状況

設置基数				監視指導 件数
平塚市	大磯町	二宮町	合計	
2,526	6,689	2,810	12,025	12

(年度別浄化槽設置数の推移)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
平塚市	7,656	6,928	4,975	4,893	4,909	4,916	4,802	2,526
大磯町	7,474	7,495	7,457	6,672	6,669	6,692	6,685	6,689
二宮町	7,373	7,364	7,059	7,047	7,042	7,038	7,035	2,810
合計	22,503	21,787	19,491	18,612	18,620	18,646	18,522	12,025



(2) 浄化槽保守点検業者登録数及び監視指導状況

登録業者数	登録営業所数	監視指導件数
25	26 (14)	2

※ () 内は営業所の所在地が管内にある営業所数 (内数)

(3) 特定建築物施設数及び監視指導状況

区分	施設数				監視指導 件数
	平塚市	大磯町	二宮町	合計	
事務所	18	2	1	21	
百貨店・店舗	16	3	2	21	2
学校	25		1	26	1
旅館	6	2		8	2
興行場	5		1	6	
その他	6			6	
合計	76	7	5	88	5

(4) 建築物衛生管理業者登録数及び監視指導状況

区 分	登録営業所数	監視指導件数
清 掃 業	11	2
空 気 環 境 測 定 業	2	1
飲 料 水 水 質 検 査 業	2	
飲 料 水 貯 水 槽 清 掃 業	28	6
排 水 管 清 掃 業	2	
ね ず み 昆 虫 等 防 除 業	15	2
総 合 管 理 業	17	4
合 計	77	15

(5) 水道施設数及び監視指導状況

区 分	施 設 数			監視指導 件 数
	大磯町	二宮町	合 計	
専 用 水 道	2	1	3	3
簡 易 専 用 水 道	31	26	57	
小 規 模 貯 水 槽 水 道	57	43	100	
合 計	90	70	160	3

(6) 温泉施設数等及び監視指導状況

区 分	施 設 数				監視指導 件 数
	平塚市	大磯町	二宮町	合 計	
源 泉	2	1	2	5	1
温泉利用施設	5	1	1	7	1

(7) 住まいと環境衛生相談対応状況

ねずみ・昆虫	住 ま い	そ の 他	合 計
6			6

3 動物愛護管理

＜環境衛生課＞

犬による危害防止を図るため、事故を起こした飼い主に対する飼育指導を実施しました。

また、犬、猫等に関する苦情、相談等について対応し、適正飼育の指導を実施するとともに、飼えなくなった犬、猫の引取り、飼養者への普及啓発を実施しました。

(1) こう傷事故等の発生状況

区 分	平塚市	大磯町	二宮町	合 計
件 数	15	1	3	19

(2) 犬、猫等の苦情相談等の対応状況

区 分	捕獲依頼	引取依頼	飼育公害	そ の 他	合 計
処理件数			86	15	101

(3) 飼えなくなった犬、猫の引取り頭数

区 分	平塚市	大磯町	二宮町	合 計
犬	2			2
猫				
合 計	2	0	0	2

(4) セミナー開催状況

月 日	内 容	場 所	参加者	参加者数
11月26日	平塚市災害対策 セミナー	平塚市 青少年会館	平塚市職員、県職 員等	40

4 毒物劇物、麻薬取扱施設等

＜環境衛生課＞

毒物劇物の製造・輸入業者や販売業者等施設の監視を実施し、適正な保管管理の徹底指導を実施しました。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、キャンペーンは中止となりましたが、薬物乱用防止教室を実施し、薬物乱用防止の推進を図りました。

(1) 薬物乱用防止啓発活動等

月 日	内 容	会 場
通年	薬物乱用防止教室（計2回、402名）	管内中学校等

(2) 毒物・劇物販売業者数等

区 分	毒物・劇物販売業				製造業	輸入業	業務上 取扱者	特定毒物 研究者	合 計
	一般	農業用 品目	特定 品目	計					
平塚市	106	17	5	128	19	6	6	4	163
大磯町	9	1	1	11		1			12
二宮町	5	2		7			1		8
合 計	120	20	6	146	19	7	7	4	183

(3) 毒物・劇物販売業者等登録（許可）・届出取扱件数

区 分	毒物・劇物販売業				業務上 取扱者	特定毒物 研究者	合 計
	一般	農業用品目	特定品目	小計			
新規登録申請	7			7		2	9
登録更新申請	15		1	16			16
変 更 届	9			9			9
廃 止 届	10			10	1	3	13

(4) 毒物・劇物監視指導状況

区 分	毒物・劇物販売業				製造業	輸入業	業務上 取扱者	特定毒物 研究者	合 計
	一般	農業用 品目	特定 品目	小計					
施 設 数	120	20	6	146	19	7	7	4	183
監視指導件数	32	1	0	33	5	2	1	2	43

(5) 麻薬監視指導状況

区 分	麻薬小 売業者	病 院	診療所等	麻 薬 研究者	合 計
施 設 数	122	9	107	16	254
監視指導件数	39	0	1	13	53

(6) 免許事務取扱件数

区 分	新規申請	継続申請	廃止・返納届
麻薬取扱者	104	196	239

5 食品衛生

<食品衛生課>

地域の人々の食の安全を確保するため、営業施設に対する監視指導、食品の検査、食品衛生講習会等の事業を実施するとともに、違反、苦情への対応や食中毒に関する調査、再発防止指導等を実施しました。

(1) 食品営業施設数及び監視件数

ア 許可営業

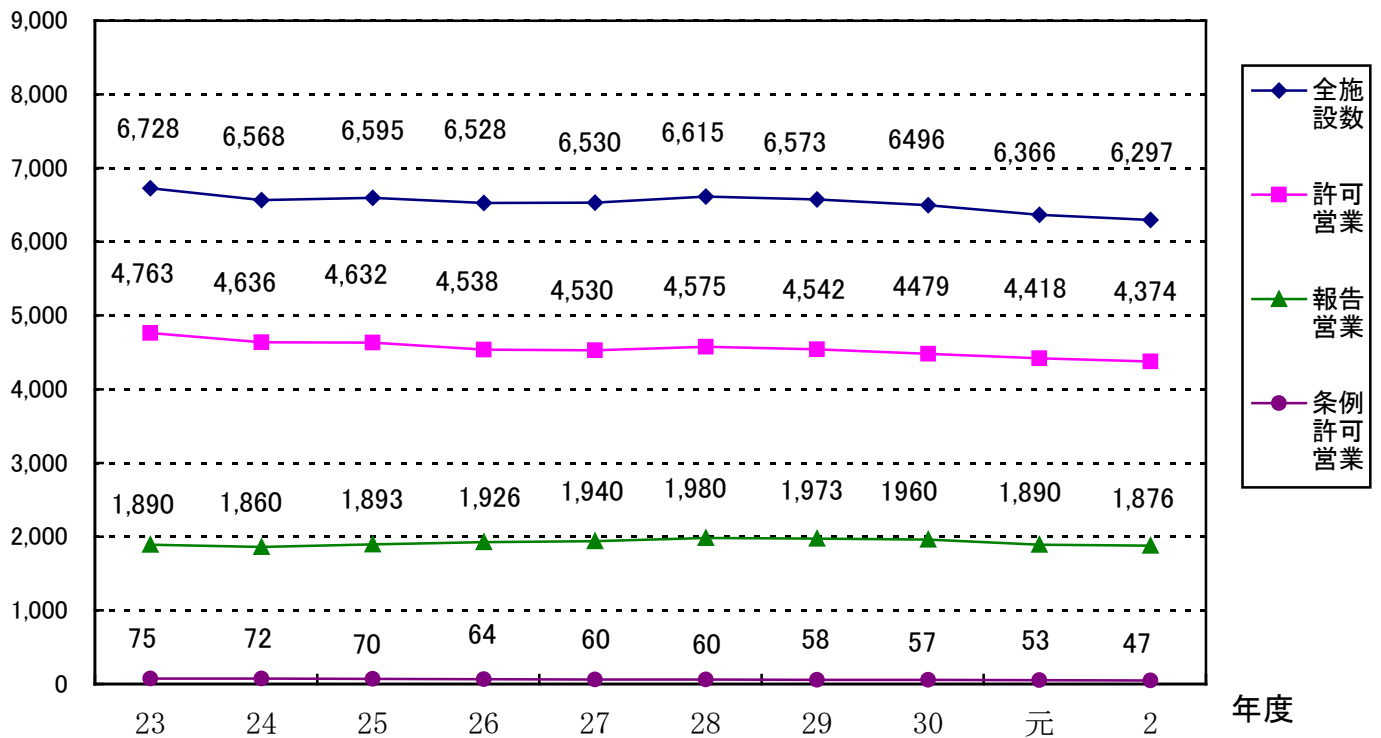
区分	施設数					監視件数	取扱件数			
	平塚市	大磯町	二宮町	移動営業	計		新規	更新	廃業	
法 許 可	飲食店営業	2,126	199	162	142	2,629	1,078	215	283	254
	菓子製造業	163	22	27	22	234	171	19	33	16
	乳処 理 業	1		1		2	2			
	乳製品製造業	1		1		2	2			1
	魚介類販売業	237	39	24	5	305	184	22	42	16
	魚介類競り売り営業	1				1	2			
	魚肉練り製品製造業	1	2			3	6			
	食品の冷凍又は冷蔵業	8	1			9	9	3		
	缶詰又は瓶詰食品製造業	4	1			5	7			
	喫茶店営業	285	15	12	18	330	81	10	30	43
	あん類製造業	1				1	6			1
	アイスクリーム類製造業	2				2	4		1	
	乳類販売業	372	41	27	4	444	218	22	51	34
	食肉処 理 業	20				20	17	2	1	1
	食肉販売業	239	32	22	5	298	183	32	36	13
	食肉製品製造業	5				5	3			
	みそ製造業	1		2		3	6			
	しょう油製造業			1		1				
	ソース類製造業	3				3	4	1	1	
	酒類製造業	1				1	1			
	豆腐製造業	4	1			5	3			1
	納豆製造業		1			1				
	食用油脂製造業	1				1				
	麺類製造業	11	1	1		13	9		1	1
	総菜製造業	31	5	5		41	35	14	5	2
	添加物製造業	6				6	7		2	
	清涼飲料水製造業	4		1		5	9		2	
氷雪製造業	1				1	2				
氷雪販売業	2	1			3	2		1	1	
小 計	3,531	361	286	196	4,374	2,057	340	489	384	
県 条 例	魚介類行商	8	1			9	7	1	0	3
	魚介類加工業	12	3	5		20	23	1	3	3
	発酵乳等販売業	15	1	2		18	3	0	1	2
	小 計	35	5	7		47	33	2	4	8
合 計	3,566	366	293	196	4,421	2,090	342	493	392	

※ 茅ヶ崎駐在事務所（食品衛生専門監視担当）の対象施設監視件数については、平成22年度から県生活衛生課で集計しています。

イ 報告営業

区 分		施 設 数					監 視 件 数	取扱件数	
		平塚市	大磯町	二宮町	移動営業	計		新 規	廃 業
給食施設	学 校	14	2	1		17	17		
	病院・診療所	8	1			9	0		
	事業所	3	2			5	2		1
	その他の	75	12	11		98	21	4	3
乳 さ く 取 業		70	11	8		89	0		
食 品 製 造 業		60	14	9		83	83	11	20
野 菜 果 物 販 売 業		169	26	23		218	16	4	10
総 菜 販 売 業		48	1	4	1	54	6	1	
菓 子 販 売 業		322	40	41	9	412	58	15	24
食 品 販 売 業		662	102	80	16	860	187	49	46
添 加 物 の 製 造 業		1				1	2		
添 加 物 の 販 売 業		2	1			3			
器 具 ・ 容 器 包 装 、 お も ち ゃ の 製 造 業 又 は 販 売 業		22	1	4		27	5		
合 計		1,456	213	181	26	1,876	397	84	104

ウ 営業施設数の推移



エ 食品衛生夏期・年末総点検

(ア) 動員数及び施設点検数

区 分	動員数 (延人数)		施設点検数 (延べ数)	
	食品衛生監視員	食品衛生指導員	食品衛生監視員	食品衛生指導員
夏期 (7月1日～8月31日)	128	99	768	528
年末 (12月2日～12月27日)	81	124	486	696
合 計	209	223	1254	1224

(イ) 食品の点検数

区 分	食品点検数	収去件数	違反件数
夏期（7月1日～8月31日）	3840	20	
年末（12月2日～12月27日）	2430	5	
合 計	6270	25	0

(2) 食品等の収去検査

	検体数	検査結果	
		適	
一般食品	84	84	一般食品
乳肉食品	14	14	乳肉食品
合 計	98	98	合 計

(3) 食中毒

食中毒が疑われる事例に対し、原因究明のため迅速かつ的確な調査を実施し、食品営業者に適切な措置を講ずるための指導を行いました。

ア 食中毒発生状況

発生日	発生場所	摂食者数	患者数	原因食品	病因物質	措置状況
5月17日	飲食店営業施設	17	14	5月17日昼に提供された700円弁当	ウエルシュ菌	営業禁止

イ 過去5年間の食中毒発生状況（管内）

区 分	発生件数	摂食者数	患者数	食中毒警報発令期間	日数	ノロウイルス食中毒警戒情報発令期間	日数
28年度	5	395	116	8月3日～10月28日	87	10月31日～3月31日	153
29年度	1	4	1	7月27日～10月19日	85	12月4日～3月31日	119
30年度	2	9	4	7月19日～10月18日	92	11月12日～3月31日	140
元年度	2	5	2	7月30日～10月30日	93	12月9日～3月31日	114
2年度	1	17	14	8月18日～10月28日	72	11月30日～3月31日	122

(4) 違反処理

スーパーマーケット等で食品表示の点検等を行い発見した違反食品は、次のとおりでした。違反食品については必要な指導を行い、違反食品が流通しないようにしました。

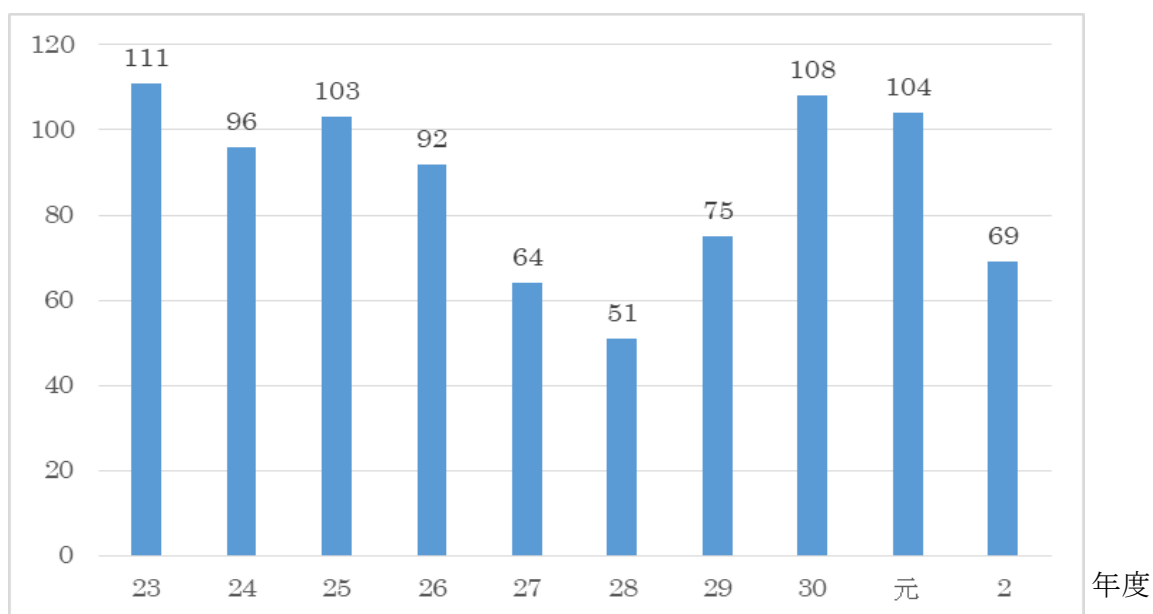
判明日	食品分類	違反内容	措置
7月5日	その他の食品	不適正表示（食品表示基準第3条に定める表示事項の欠落）	報告書を徴取し、適正表示後に販売するよう指導
9月16日	焼菓子	不適正表示（アレルギー表示の欠落等）	報告書を徴取し、適正表示後に販売するよう指導
11月13日	焼菓子	不適正表示（製造所所在地の誤記載）	報告書を徴取し、適正表示後に販売するよう指導
12月23日	弁当	不適正表示（食品表示基準第3条に定める表示事項の不適）	報告書を徴取し、適正表示後に販売するよう指導

(5) 苦情処理

ア 苦情内容

		異物	かび	腐敗・ 変敗	異味・ 異臭	不衛生 取扱	容器	有症 苦情	その他	合計
食 品	乳・乳製品、乳類加工品							1		1
	魚介類及びその加工品							3		3
	肉類・卵及びその加工品					1		1		2
	穀類及びその加工品	1								1
	豆類及びその加工品									
	野菜類及びその加工品			1		1		1	1	4
	菓 子 類	1				1	1			3
	複 合 調 理 食 品									
	そ の 他	8		1	1	9		21	5	45
	小 計	10	0	2	1	12	1	27	6	59
施設等に関するもの						5			5	10
合 計		10	0	2	1	17	1	27	11	69

イ 苦情処理件数の推移



ウ 苦情内容別の推移

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
23年度	有症苦情	その他	不衛生取扱	異物	異味・異臭
24年度	有症苦情	異物 / その他	不衛生取扱	不衛生取扱	腐敗・変敗
25年度	有症苦情	異物	不衛生取扱	その他	異味・異臭
26年度	異物	有症苦情	その他	不衛生取扱	異味・異臭
27年度	異物	有症苦情	その他	不衛生取扱	腐敗・変敗
28年度	有症苦情	異物	不衛生取扱	その他	異味・異臭
29年度	異物	有症苦情	不衛生取扱	かび	異味・異臭/ その他
30年度	有症苦情	異物	不衛生取扱	その他	異味・異臭
元年度	有症苦情	不衛生取扱	異物	その他	異味・異臭
2年度	有症苦情	不衛生取扱	その他	異物	腐敗・変敗

(6) 食品衛生講習会

ア 営業者等講習会

食品衛生責任者、営業者等の資質を向上し、営業者による自主管理の一層の徹底を図るため、講習会を実施しました。

内 容	対 象	講師	会 場	開催回数	参加者数
食品衛生・食中毒予防について	食品衛生責任者・調理従事者等	当所食品衛生監視員	平塚保健福祉事務所等	6	506

イ 消費者講習会

食中毒発生の未然防止、食品衛生意識の向上のため、消費者を対象とする講習会を実施しました。

内 容	対 象	講師	会 場	開催回数	参加者数
食品衛生・食中毒予防について	食生活改善グループ	当所食品衛生監視員	平塚保健福祉事務所	1	7

資 料

- 1 平塚保健福祉事務所の沿革等
- 2 市町における健康診査実施状況
- 3 職員研究論文一覧

平塚保健福祉事務所の沿革等

(1) 沿革

年月日	平塚保健所	中福祉事務所
昭和17年12月8日	現在地に保健所を開設し、所管区域を平塚市及び中郡の1市5町14村とする。	
23年1月1日	昭和22年9月に全面改正された保健所法が施行され、保健所業務を開始する。	
26年6月12日	秦野町ほか4か村を所管する秦野出張所を置く。	
26年10月1日		社会福祉事業法の施行に伴い、中地方事務所の庁舎内に庶務課、保護課の2課体制により、中郡を管轄地域とする中福祉事務所が設置される。
28年4月1日	秦野出張所が支所に昇格する。	
30年7月1日		行政組織規則の一部改正により、次長制が廃止され、保護課が福祉課となる。
32年4月1日	当所に神奈川県精神衛生相談所を併設する。	
33年4月1日	秦野支所が保健所に昇格し、所管区域が変更（平塚市、大磯町、二宮町）になる。	
35年4月1日	神奈川県精神衛生相談所を神奈川県平塚精神衛生所と改称する。	
39年9月24日	現在地に庁舎を改築する。	
40年10月1日	精神衛生法の改正により、平塚精神衛生相談所を廃止する。	
42年6月2日		行政組織規則の一部改正により、次長制が施行され、庶務課が総務課に、福祉課が保護課となる。
44年7月16日		行政機関設置条例及び行政組織規則の一部改正により、中福祉事務所が湘南福祉事務所となり、総務課が管理課となるとともに、所管区域が三浦郡葉山町、高座郡寒川町、中郡大磯町、二宮町の4町となる。
45年7月16日	行政組織規則の一部改正により、管理課、保健予防課、衛生課、保健婦室の3課1室となる。次長制を施行する。	
46年6月1日	中郡二宮町百合ヶ丘に二宮保健ステーションを開設する。	

49年8月1日	行政組織規則の一部改正により、衛生課が環境衛生課と食品衛生課となる。	行政組織規則の一部改正により、管理課に管理係、保護課に保護係、福祉係が置かれ、2課3係体制となる。
54年6月1日	管理係、指導係を廃止し、管理調整班、企画指導班とする。	
55年8月1日	保健予防課、環境衛生課、食品衛生課、保健婦室の各係を廃止し、班制を施行する。	
56年6月1日		行政組織規則の一部改正により、保護課が福祉課となり、保護係と福祉係が廃止される。
57年6月1日		行政組織規則の一部改正により、管理係が廃止される。
58年6月1日	行政組織規則の一部改正により、保健婦室が健康指導課となる。	
59年4月1日	二宮保健ステーションを二宮町に移管。行政組織規則の一部改正により、試験検査部門が茅ヶ崎保健所に統合される。	
60年4月16日		行政機関設置条例及び行政組織規則の一部改正により、湘南地区行政センターと湘南福祉事務所が統合され、湘南地区行政センター福祉部となり、地域福祉課、生活福祉課の2課体制となる。所管区域のうち、三浦郡葉山町が横須賀三浦地区行政センターの所管となる。
平成3年8月1日	平塚保健所庁舎建替工事に伴い、仮庁舎（平塚市豊原町2の21）に移転する。	
5年4月1日	新庁舎完成に伴い、現在地に移転する。行政組織規則の一部改正により、保健衛生部及び環境衛生部が設置され、2部5課となる。	社会福祉関係8法の改正により、身体障害者福祉法及び老人福祉法関係事務が町に委譲される。
平成9年4月1日	行政機関設置条例及び行政組織規則の一部改正により、平塚保健所と湘南地区行政センター福祉部が統合され、平塚保健福祉事務所（併せて平塚保健所、中福祉事務所）となり、管理課、企画調整室、保健福祉部（保健福祉課、保健予防課、生活福祉課）、生活衛生部（環境衛生課、食品衛生課）の2部1室6課体制となる。中福祉事務所の所管区域のうち、高座郡寒川町が茅ヶ崎保健福祉事務所の所管となる。	
19年6月1日	行政組織規則の一部改正により、企画調整室が企画調整課となり、2部7課体制となる。	
20年4月1日	行政機関設置条例及び行政組織規則の一部改正により、保健福祉事務所、保健所、福祉事務所が統合され、保健福祉事務所となる。	
26年4月1日	行政組織規則の一部改正により、秦野保健福祉事務所を平塚保健福祉事務所秦野センターとして統合する。	
29年4月1日	行政機関設置条例及び行政組織規則の一部改正により、茅ヶ崎保健福祉事務所が廃止され、平塚保健福祉事務所茅ヶ崎支所が設置される	

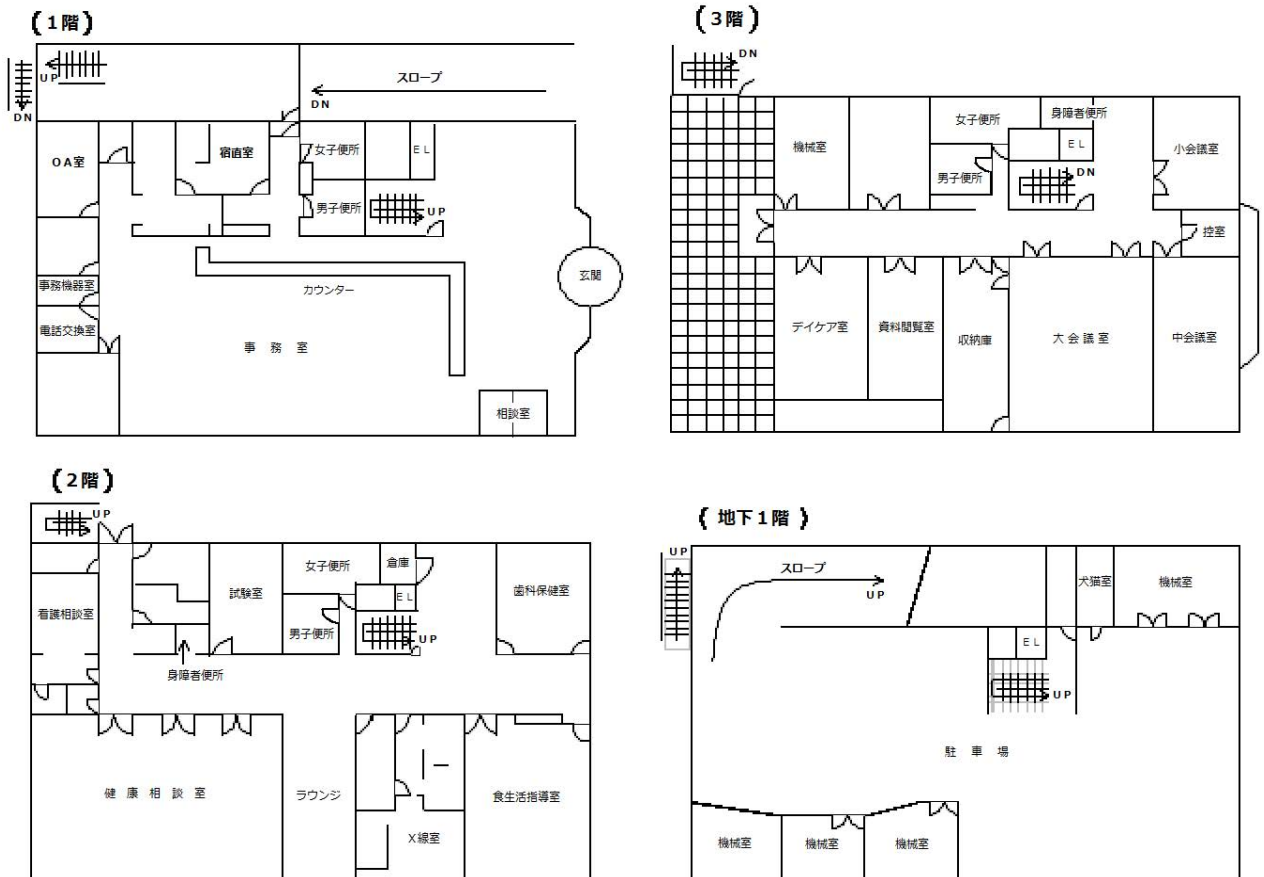
(2) 平塚保健所歴代所長名

初代	山口 大九郎 (S17. 12～ 18. 7)	16代	成瀬 道彦 (63. 4～H元. 3)
2代	杉本 良次 (18. 7～ 19. 9)	17代	岡本 耕 (H元. 4～ 11. 3)
3代	屋宮 文章 (19. 10～ 27. 7)	18代	前坂 機江 (11. 4～ 11. 5)
4代	林 秀 (27. 7～ 31. 9)	19代	宝田 正志 (11. 6～ 13. 3)
5代	高口 保明 (31. 10～ 34. 6)	20代	堀井 昌子 (13. 4～ 15. 3)
6代	杉本 良次 (34. 7～ 38. 6)	21代	山徳 みゑ (15. 4～ 16. 3)
7代	山田 健次郎 (38. 6～ 40. 9)	22代	前坂 機江 (16. 4～ 19. 3)
8代	成田 功 (40. 10～ 43. 3)	23代	鈴木 周雄 (19. 4～ 22. 3)
9代	広瀬 達之 (43. 4～ 47. 9)	24代	清水 博 (22. 4～ 23. 5)
10代	渡辺 良一 (47. 10～ 49. 7)	25代	竹村 隆夫 (23. 6～ 27. 3)
11代	杉本 博俊 (49. 8～ 55. 7)	26代	南出 純二 (27. 4～ 29. 3)
12代	佐久間 正美 (55. 8～ 57. 5)	27代	深澤 博史 (29. 4～ 30. 3)
13代	小宮 弘毅 (57. 6～ 60. 3)	28代	長谷川 嘉春 (30. 4～R2. 3)
14代	衛藤 繁男 (60. 4～ 61. 3)	29代	長岡 正 (R2. 4～)
15代	長谷川 進 (61. 4～ 63. 3)		

(3) 土地建物

ア 土地	保健福祉事務所敷地	1,481.03㎡
イ 建物	保健福祉事務所庁舎 (H5. 3. 15完成)	
	鉄筋コンクリート造地上3階地下1階建	延床面積 3,551.36㎡

(4) 庁舎配置図



2 市町における健康診査実施状況

(1) 母子保健関係

ア 4か月児健康診査の結果

区分	対象数	受診数 (率)	問題なし
合計	1,856	1,781 (96.0)	1,495
平塚市	1,560	1,495 (95.8)	1,237
大磯町	162	162 (100.0)	148
二宮町	134	124 (92.5)	110

区分	要精検・要医療・要観察の内訳 (延人数)									合計
	発達問題	体重増加・発育	眼科疾患・視覚	耳鼻疾患・聴覚	呼吸器循環器	整形外科疾患	皮膚疾患	泌尿器科疾患	その他	
合計	10	23	1	1	2	16	81	7	28	169
平塚市	10	16	1		2	12	81	5	26	153
大磯町		4				2				6
二宮町		3		1		2		2	2	10

イ 1歳6か月児健康診査の結果

区分	対象数	受診数 (率)	問題なし
合計	2,043	1,946 (95.3)	1,724
平塚市	1,724	1,639 (95.1)	1,448
大磯町	178	174 (97.8)	159
二宮町	141	133 (94.3)	117

区分	要精検・要医療・要観察の内訳 (延人数)										合計
	発達問題	発育問題	眼科疾患・視覚	耳鼻疾患・聴覚	呼吸器循環器	整形外科疾患	皮膚疾患	腎疾患疑い	その他	精神面	
合計	5	4	1	0	2	2	2	3	2	80	101
平塚市	4	2	1				2	3	2	62	76
大磯町		1				2				8	11
二宮町	1	1			2					10	14

ウ 3歳児健康診査の結果

区分	対象数	受診数 (率)	問題なし
合計	2,282	2,145 (94.0)	1,907
平塚市	1,872	1,755 (93.8)	1,570
大磯町	247	224 (90.7)	212
二宮町	163	166 (101.8)	125

区分	要精検・要医療・要観察の内訳（延人数）										
	発達問題	発育問題	眼科疾患 ・視覚	耳鼻疾患 ・聴覚	呼吸器 循環器	整形外科 疾患	皮膚疾患	尿検査・ 腎疾患	その他	精神面	合計
合計	0	24	0	0	3	0	0	82	4	23	136
平塚市		24			1			50	2	15	92
大磯町								1	2	2	5
二宮町					2			31		6	39

(2) 歯科保健関係

ア 1歳6か月児歯科健康診査の結果

区分	対象数	受診数 (率)	う蝕り 患者数 (率)	う蝕の型別分類（内訳）				う蝕総数	一人平均 う蝕数
				A型	B型	C ₁ 型	C ₂ 型		
合計	2,043	1,946 (95.3)	24 (1.2)	22	1	0	1	76	0.04
平塚市	1,724	1,639 (95.1)	20 (1.2)	20				53	0.03
大磯町	178	174 (97.8)	4 (2.3)	2	1		1	23	0.13
二宮町	141	133 (94.3)	0 (0.0)	0				0	0.00

イ 2歳児歯科健康診査の結果

区分	対象数	受診数 (率)	う蝕り 患者数 (率)	う蝕の型別分類（内訳）				う蝕総数	一人平均 う蝕数
				A型	B型	C ₁ 型	C ₂ 型		
合計	2,063	1,093 (53.0)	38 (3.5)	30	7	0	1	80	0.07
平塚市	1,675	738 (44.1)	24 (3.3)	17	6		1	50	0.07
大磯町	222	186 (83.8)	9 (4.8)	9				19	0.10
二宮町	166	169 (101.8)	5 (3.0)	4	1			11	0.07

ウ 3歳児歯科健康診査の結果

区分	対象数	受診数 (率)	う蝕り 患者数 (率)	むし歯の本数ごとの人員 (内訳)					
				むし歯の 本数が1 本	むし歯の 本数が2 本	むし歯の 本数が3 本	むし歯の 本数が4 本	むし歯の 本数が5 ～9本	むし歯の 本数が10 本以上
合計	2,282	2,145 (94.0)	231 (10.8)	52	95	24	15	36	9
平塚市	1,872	1,755 (93.8)	200 (11.4)	46	80	23	12	30	9
大磯町	247	224 (90.7)	23 (10.3)	4	12	0	2	5	0
二宮町	163	166 (101.8)	8 (4.8)	2	3	1	1	1	0

区分	う蝕の型別分類 (内訳)				
	A型	B型	C ₁ 型	C ₂ 型	D型 (再掲)
合計	172	54	1	4	35
平塚市	149	46	1	4	34
大磯町	16	7			1
二宮町	7	1			

区分	う歯総数	う歯の状況		一人平均 う歯数
		未処置歯 数	処置歯数	
合計	670	520	150	0.31
平塚市	581	439	142	0.33
大磯町	69	63	6	0.31
二宮町	20	18	2	0.12

(注) う蝕の型別分類

- A 型: 上顎乳前歯部のみ又は乳臼歯部のみう蝕がある者
- B 型: 上顎乳前歯部及び乳臼歯部う蝕がある者
- C₁型: 下顎乳前歯部のみう蝕がある者
- C₂型: 下顎乳前歯部と他部位う蝕がある者
- D 型: 6本以上う蝕がある者 (神奈川県独自の分類で、重度う蝕児として再掲する。)

3 職員研究論文一覧

職員の研究会・学会等発表

演題名	発表者名	月 日	会 場	研究会等名称
かながわの保健師活動（轍6号）の活用に関する県保健師に対する調査について	彦根 倫子	誌上発表	—	第9回 日本公衆衛生 看護学会
かながわの保健師活動（轍6号）の活用に関する県保健師に対する調査について	彦根 倫子	誌上発表	—	第66回 神奈川県公衆 衛生看護学会
かながわの保健師活動（轍6号）の活用に関する県保健師に対する調査について	彦根 倫子	誌上発表	—	第42回 地域保健師 研究発表会
小児慢性特定疾病児の療養上の課題と支援の一考察～更新時アンケートの結果から～	檜山 知世	誌上発表	—	第42回 地域保健師 研究発表会
児童相談所一時保護所における歯科健康教育への取組み—第1報— ～概要とアンケート結果(保健福祉事務所歯科職の視点から)～	荒井 優希	誌上発表	—	第66回 神奈川県公衆 衛生学会

令和2年度 平塚保健福祉事務所年報

令和3年8月 発行

編集・発行 神奈川県平塚保健福祉事務所



神奈川県

平塚保健福祉事務所

平塚市豊原町 6-21 〒254-0051 電話 0463(32)0130 (代)

URL <http://www.pref.kanagawa.jp/docs/x2p/index.html>